

## 第 101 回 景気分析と予測

2014 年 8 月 26 日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

### 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-16
付表主要月次統計	17-19

### 予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、2014年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-6.8%と大幅なマイナス成長。消費増税の影響の大きさを確認した結果といえよう。過去の成長率が遡及改定されたため、13年10-12月期は同-0.2%とマイナス成長に、14年1-3月期も同+6.1%へ下方修正された。結果、14年度への成長率の下駄は前回より0.2%ポイント低下した。1-3月期は駆け込み需要の影響で拡大したが、4-6月期はその反動で大幅縮小したため、足下の実質GDPは昨年10-12月の水準を幾分下回っている。
2. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2014年度+0.4%、15年度+1.4%、16年度+1.3%と予測した。前回(第100回)予測に比して、14年度を0.3%ポイント下方修正、15年度を0.2%ポイント上方修正した。16年度は変化なしである。
3. 14年度予測の下方修正については、(1)成長率の下駄の低下に加え、(2)前回予測で消費増税の影響を小さめに見ていたことが影響している。実質民間需要の寄与度は-0.4%ポイントと前回から0.8%ポイントの下方修正。特に、民間最終消費支出と民間住宅で消費増税の反動は大きく出た。一方、政策効果の後ずれや駆け込み輸入増の剥落で実質公的需要と純輸出はそれぞれ+0.2%ポイント、+0.3%ポイント上方修正され景気底割れ回避の下支えとなっている。
4. 15年度は10月に再度の消費増税が予定されているが、駆け込み需要もあり景気押し下げ要因は徐々に小さくなり回復基調に向かう。前回予測から民間最終消費支出と民間企業設備について強めの回復を見込んだ結果、民間需要の寄与度は+0.9%ポイントと大きく回復し、純輸出も+0.3%ポイント上昇する。16年度も前年度とほぼ同じような成長パターンとなるが、成長率は幾分低下する。
5. 2013年度は貿易赤字が加速した年であった。13年4-6月期以降3期連続で拡大した貿易赤字(季節調整値)は、足下14年4-6月期に4期ぶり縮小した。この数年、コモディティ化が進む電気機器産業では、円高期に生産ベースが海外移転する一方で、海外からの輸入が急増している。この背景のため、為替が円安に振れたとしても輸出が伸びにくくなっており、これまでのように純輸出に景気ドライバーの役割は期待薄である。
6. 消費増税が実現し、予測では来年10月の再増税も想定している。結果、消費者物価コア指数インフレ率は2014年度+3.3%、15年度+1.5%、16年度+1.6%となる。国内企業物価指数は+4.0%、+2.3%、+1.7%となる。GDPデフレーターは+1.9%、+0.5%、+1.5%と予測している。14年度には3指標ともにデフレ脱却が実現できる。

## 予測結果の概要

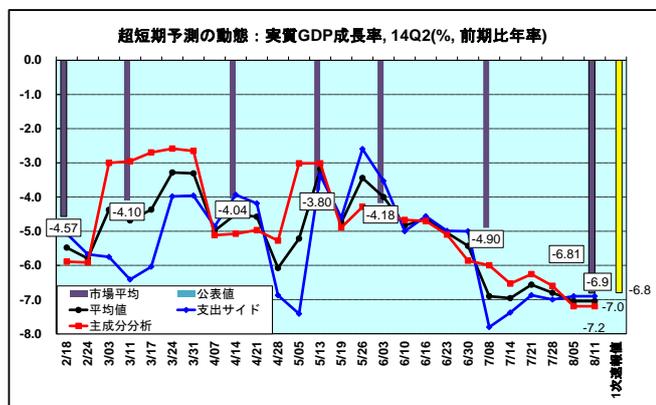
年度	今回 (2014/8/26)					前回 (2014/6/23)				
	2012	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016	
実質国内総生産 (%)	0.7	2.3	0.4	1.4	1.3	2.3	0.7	1.2	1.3	
民間需要 (寄与度)	1.1	1.7	▲ 0.4	0.9	1.0	1.6	0.4	0.7	0.8	
民間最終消費支出 (%)	1.5	2.5	▲ 2.2	1.2	1.2	2.6	▲ 0.5	0.7	1.0	
民間住宅 (%)	5.4	9.5	▲ 10.6	▲ 5.1	1.1	9.5	▲ 7.0	▲ 0.0	0.9	
民間企業設備 (%)	0.7	2.7	4.8	3.1	2.1	2.6	7.5	2.1	1.7	
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	
公的需要 (寄与度)	0.4	1.0	0.3	0.1	0.1	0.9	0.1	0.1	0.1	
政府最終消費支出 (%)	1.5	1.8	0.9	1.0	0.6	1.8	1.1	0.8	0.6	
公的固定資本形成	1.3	15.1	2.6	▲ 1.3	0.0	15.1	▲ 0.7	▲ 0.9	0.0	
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	
外需 (寄与度)	▲ 0.8	▲ 0.5	0.5	0.3	0.3	▲ 0.3	0.2	0.4	0.4	
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.3	4.8	5.3	4.7	3.1	4.7	7.9	4.5	3.7	
財貨サービスの輸入 (%)	3.6	7.0	2.1	3.1	1.7	7.0	7.6	2.7	1.6	
名目国内総生産 (%)	▲ 0.2	1.9	2.3	1.9	2.9	1.9	3.0	2.5	2.7	
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.9	▲ 0.4	1.9	0.5	1.5	▲ 0.4	2.3	1.3	1.3	
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.0	1.8	4.0	2.3	1.7	1.8	3.7	2.0	1.6	
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.2	0.8	3.3	1.5	1.6	0.8	3.0	1.5	1.5	
鉱工業生産指数 (%)	▲ 2.9	3.2	0.9	2.0	2.1	3.2	0.8	1.9	1.6	
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.2	10.4	▲ 12.0	0.6	▲ 0.1	10.4	▲ 13.7	4.8	0.1	
完全失業率 (%)	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6	3.9	3.5	3.5	3.6	
経常収支 (兆円)	4.2	0.8	4.9	4.6	5.4	0.8	▲ 0.3	1.7	3.1	
対名目GDP比 (%)	0.9	0.2	1.0	0.9	1.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.6	
原油価格 (ドル/バレル)	103.2	103.7	107.4	102.3	101.8	103.7	102.1	96.7	99.8	
為替レート (円/ドル)	83.1	100.2	103.5	108.0	112.5	100.2	103.8	108.0	112.5	
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.3	2.2	2.1	2.8	3.2	1.9	2.4	3.0	3.0	

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

## 景気の現況

### 駆け込み需要の反動から4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-6.8%と大幅減少

8月13日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-6.8%(前期比-1.7%)と大幅なマイナス成長。消費増税の影響の大きさを確認した結果といえよう。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査：同-6.81%)は実績と同じとなった。また基礎統計の改定や季節調整のかけなおしで過去の成長率が遡及改定されたため、2013年10-12月期は前期比年率-0.2%(前回+0.3%)とマイナス成長に転じ、14年1-3月期は同+6.1%(前回+6.7%)へと下方修正された。結果、14年度への成長率の下駄<sup>1</sup>は+1.1%と前回より0.2%ポイント低下した。1-3月期は駆け込み需要で拡大したが、4-6月期はその反動で大幅縮小したため、結果、足下の実質GDPは昨年10-12月の水準を幾分下回っている。



4-6月期の超短期モデル最終予測は、支出サイドが前期比年率-6.9%、生産サイドが同-7.2%、平均同-7.0%となった。予測(支出サイド)は実績とほぼピンポイントの結果といえよう。予測動向を振り返ると、1-3月期GDP1次速報値が発表された最初の週(5月19日)では、4-6月期の成長率を-4.6%と予測した(市場コンセンサス：

<sup>1</sup> 2013年度最終四半期のGDP(年率換算)と13年度平均GDPを比較した伸び率で、仮に次年度四半期GDPがゼロ成長でも確保できる成長率である。

-3.80%)。以降、超短期予測は下方トレンドを示し、7月8日の平均予測は-7%となった。この時点での市場コンセンサスはまだ-4.90%で、増税後の落ち込み幅の見通しが甘かったといえよう。以降、超短期モデルは最終週まで約-7%のマイナス成長予測を維持した。市場コンセンサスは最終予測時点(8月12日)でこそ-6.81%となったが、超短期予測はそれより1カ月早く-7%成長を示していた。

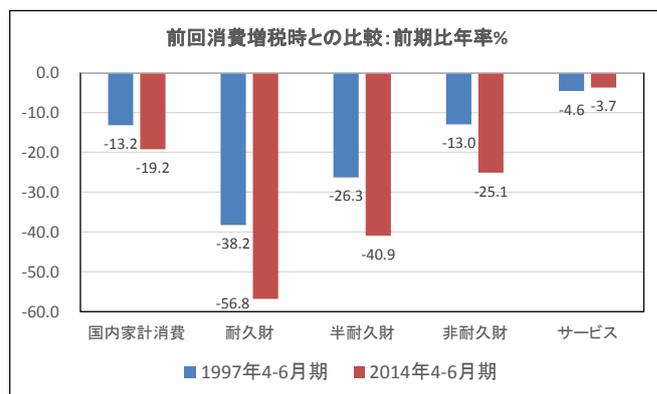
4-6月期の実質GDP成長率の中身(以下、前期比年率ベース、それ以外は注記)を見ると、内需は消費増税の駆け込み需要の反動から-11.3%ポイントと大幅減少し7期ぶりのマイナスとなった。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備がいずれも大幅減少したためである。一方、純輸出は輸入の大幅減少から+4.4%ポイントと4期ぶりのプラスとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q1	4.1	0.9	-0.2	-1.6	1.7	2.9	1.7	-1.3	3.7	0.4
12Q2	-2.2	1.0	0.4	0.3	-1.5	-1.0	-0.3	-1.2	-0.7	-1.5
12Q3	-2.8	-1.2	0.3	-0.8	0.7	0.0	-2.5	0.5	-0.9	-1.9
12Q4	-0.3	1.1	0.1	-0.4	-1.1	0.4	-1.9	1.3	0.2	-0.5
13Q1	5.2	2.6	0.1	-1.1	0.4	1.5	2.4	-0.8	3.4	1.7
13Q2	3.4	1.8	0.3	0.7	-1.2	1.6	1.8	-1.5	3.1	0.2
13Q3	1.4	0.5	0.6	0.3	0.2	1.5	-0.4	-1.2	3.0	-1.6
13Q4	-0.2	0.9	0.3	0.7	-0.3	0.5	0.2	-2.5	2.2	-2.4
14Q1	6.1	5.1	0.3	4.3	-2.1	-0.6	4.2	-5.0	6.8	-0.8
14Q2	-6.8	-12.4	-1.4	-1.5	3.9	0.2	-0.3	4.7	-11.3	4.4

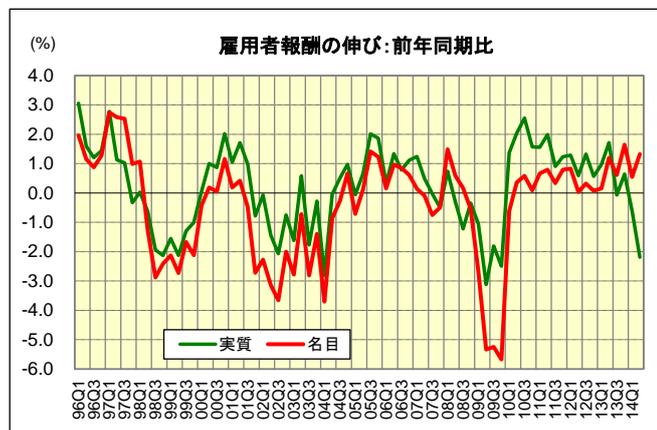
注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

内需の中で、最も実質GDP成長率押し下げに寄与したのは民間最終消費支出(-12.4%ポイント)で、7期ぶりのマイナス成長(-18.7%)となり、前期の大幅な伸び(+8.4%)を打ち消した。



国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財が最も大きく落ち込んだ(-56.8%)。6期ぶりのマイナス。衣料品等の実質半耐久財(同-40.9%)や食料などの非耐久財(同-25.1%)も大幅に

減少した。いずれも2期ぶりのマイナス。サービス支出も低調となった(-3.7%)。前回消費増税時(1997年4月)と比較すると、1-3月期の駆け込み需要には大きな差はなかった(+9.5%と+8.6%)が、4-6月期の反動減は今回のほうが大きい(-13.2%と-19.2%)という特徴がある。



反動減が今回のほうが大きくなった要因の一つに増税幅(3%ポイント)の大きさがある。今回4-6月期の名目雇員報酬は前年同期比+1.3%増加したが、実質で同-2.2%低下した。前回(1997年4-6月期)は名目・実質雇員報酬ともに伸びは低下したがプラスを維持していた。

固定資本形成のうち、実質民間住宅にも駆け込み需要の反動が顕著に出ており、-35.3%と9期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を-1.4%ポイント引き下げた。

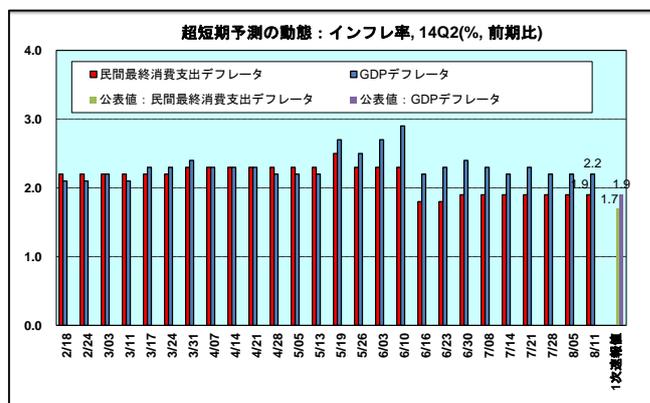
実質民間企業設備は-9.7%と5期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を-1.5%ポイント引き下げた。1-3月期はウィンドウズXPのサポートが終了する前の駆け込み需要が企業設備を一時的に押し上げたようである。<sup>2</sup>

今回特徴的なことは、実質民間在庫品増加は実質GDP成長率を+3.9%ポイント引き上げたことである。1-3月期は駆け込み需要による在庫取り崩しで大幅なマイナス寄与(-2.1%ポイント)となったが、今回は生産減を上回る出荷減が影響し、在庫は大幅に積みあがっている。

実質公的需要は+0.8%増加し、実質GDP成長率を+0.2%ポイント引き上げた。2期ぶりのプラス。うち、実質公的固定資本形成は-2.0%減少し、実質GDP成長率

を-0.1%ポイント引き下げた。2期連続のマイナス。2013年度補正予算の効果は7-9月期に出てくると予想される。実質政府最終消費支出は同+1.5%増加し(2期ぶりのプラス)、寄与度は+0.3%ポイントとなった。

在庫投資以外に成長に大きくプラス寄与したのが純輸出(+4.4%ポイント)である。財貨・サービスの実質輸出は-1.8%(寄与度は-0.3%ポイント)と前期(+28.6%)の大幅プラスからマイナスに転じた(3期ぶりのマイナス)。一方、同実質輸入は駆け込み需要の剥落で-20.5%(寄与度は+4.7%ポイント)と大幅に減少した。6期ぶりのマイナス。純輸出はプラス寄与に転じたが、輸入の減少によるもので積極的に評価できない。



主要デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比+1.7%となり、3期連続のプラス。前年同期比でも+2.0%と19期ぶりのプラスとなった。増税分を除いてもプラスに転じたようである。4-6月期のデフレーターは高い伸びとなったが実質GDPが大幅減少したため、名目GDPは前期比年率-0.4%と7期ぶりのマイナスとなった。

国内需要デフレーターは前期比+1.4%と4期連続の上昇。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+1.9%上昇した。民間企業設備デフレーターは同+0.7%と2期ぶりのプラスとなった。

一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが前期比-0.2%と2期連続のマイナスとなった。輸入デフレーターも同-1.3%低下し2期連続のマイナス。4-6月期は交易条件が2期ぶりに改善し、国内需要デフレーターが大幅に伸びたため、GDPデフレーターも大幅上昇した。

<sup>2</sup> これ以外に簡易増税制度を利用している中小企業では駆け込み需要のインセンティブが発生することが指摘されている。

## 予測の概要

標準予測：2014-2016 年度

(1) 予測結果: 実質成長率 2014 年度+0.4%、15 年度+1.4%、16 年度+1.3%

新たに 2014 年 4-6 月期の 1 次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、14-16 年度の日本経済の見通しを改訂した(以下、予測結果の概要 2p 及び予測結果の詳細表 13p-16p を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 14 年度+0.4%、15 年度を+1.4%、16 年度を+1.3%と予測。暦年では 14 年+1.2%、15 年+1.1%、16 年+1.1%と予測した。

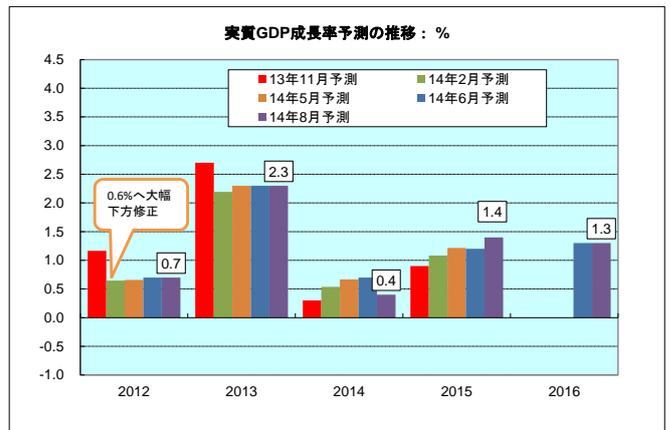
下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(第 100 回予測、6 月 23 日発表)の予測を比較すると、14 年度の実質成長率は 0.3%ポイント(+0.7%→+0.4%)の下方修正、15 年度は 0.2%ポイント(+1.2%→+1.4%)の上方修正となった。16 年度は変化なしである。

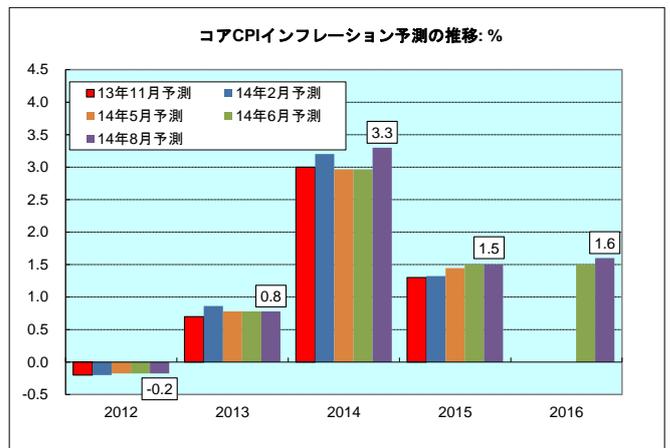
14 年度の下方修正の理由は以下のようなものである。第一に、4-6 月期 GDP1 次速報値発表時に過去の成長率が遡及改定されたため、14 年度への成長率の下駄が前回より -0.2%ポイント低下したこと。第二に、超短期予測ではほぼ正確に把握できたが(7 月 8 日)、前回予測の段階(6 月 23 日)では消費増税の影響の大きさを小さめに見ていたことである。実際、前回予測では 4-6 月期の成長率は前期比年率-5.0%と予測していたが、実績は同-6.8%であった。実質公的需要と実質純輸出は前回予測から、0.2%ポイント、0.3%ポイントの上昇修正となったが、実質民間需要は 0.8%ポイントの下方修正となった。特に、民間最終消費支出と民間住宅で消費増税の反動は大きく出た。結果、14 年度の成長率の下方修正幅は 0.3%ポイントとなった。

15 年度の上方修正は、民間需要のうち民間最終消費支出と民間企業設備については前回予測から強めの回復を

見込んだことによる。



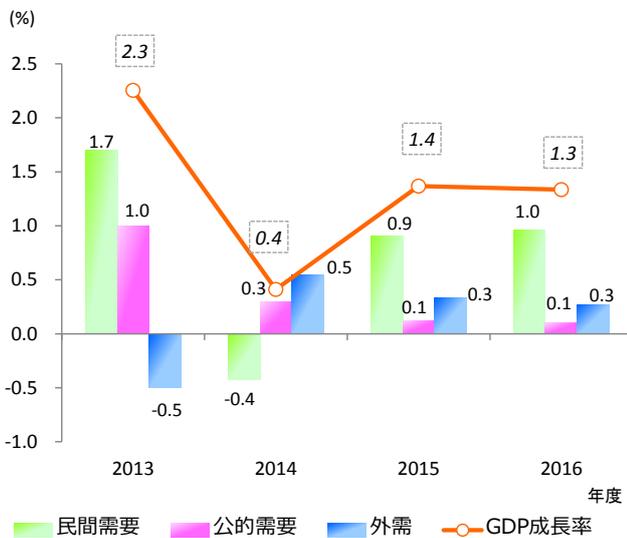
また消費者物価コア指数インフレーションについては、2014 年度は消費税率引き上げの影響で+3.3%、15 年度は+1.5%、16 年度を+1.6%と予測している。足下エネルギー価格の高騰を反映し、14 年度は 0.3%ポイント(+3.0%→+3.3%)上方修正し、15 年度は横ばい。16 年度は 0.1%ポイント(+1.5%→+1.6%)小幅上方修正した。



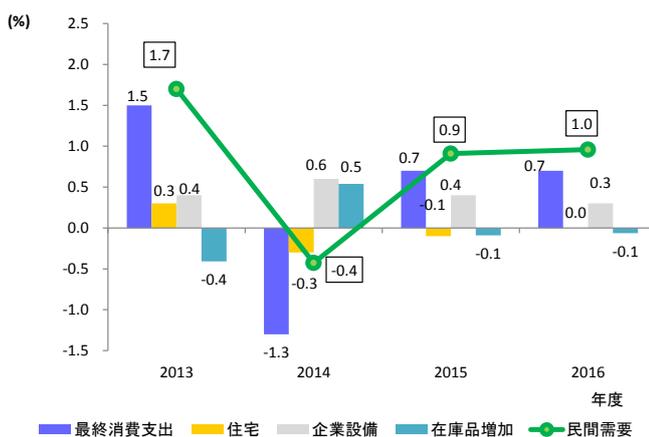
(2) 予測のポイント：足下は厳しい消費増税の影響で下方修正だが、回復シナリオは基本的に変化なし

消費増税の影響が強くなったため、足下の経済は 2013 年 10-12 月期とほぼ同じ水準まで低下している。14 年度は民間需要の反動減が予想を上回って大きいが、公的需要と純輸出が景気底割れ回避の下支えとなっている。前回予測からは厳しい下方修正である。15 年度は民間需要と純輸出があわせて景気回復のプレーヤーの役割を果たす。16 年

度も同じような回復パターンとなろう。回復シナリオは前回予測と基本的に変化なしである。



実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別に見ると、消費増税の影響が前回増税時より厳しかったこともあり、14年度の民間需要はマイナス成長(-0.4%ポイント)を避けられず、公的需要(+0.3%ポイント)と純輸出(+0.5%ポイント)の下支えでかろうじてプラス成長を維持している。15年度は10月に再度の消費増税(8%→10%)が予定されているが、民間需要の寄与度は平均すれば+0.9%ポイントと大きく回復し、純輸出も+0.3%ポイント上昇する。16年度も前年度とほぼ同じような成長パターンとなるが、成長率は幾分低下する。

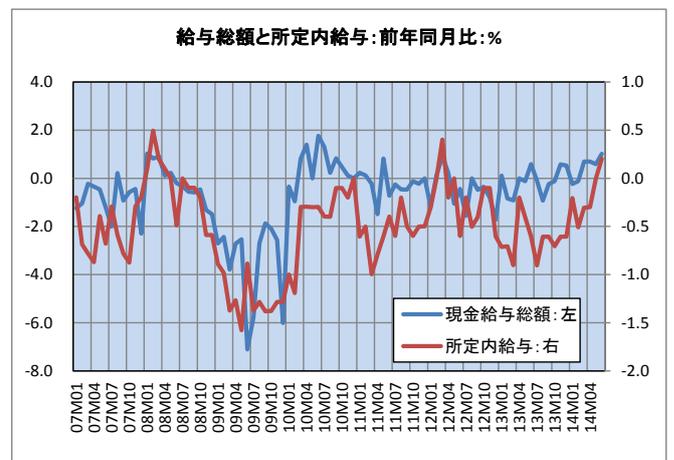


民間需要の中身を見ると、14年度は厳しい駆け込み需要の反動減の影響で、寄与度は実質民間最終消費支出-1.3%ポイント、実質民間住宅-0.3%ポイント低下する。一方、実質民間企業設備は+0.6%ポイントとなる。また民間

企業在庫品増加も+0.5%ポイント寄与する。消費増税の反動減を予想し企業は駆け込み需要に対しては在庫取り崩しで対応した。14年度の寄与度の高まりは低下した在庫水準の回復と考えられるが、出荷の弱さからくる在庫の積みあがりの部分も大きい。15年度は10月に再び消費増税が予定されており、前倒し需要とその反動減が生じるが、増税幅は今回に比して小さいことやまた緩和策が予想されるため、その影響は相対的に小さくなる。15年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+0.7%ポイントと回復に転じるが、実質民間住宅は-0.1%ポイントと調整が長引く。実質民間企業設備は前年から寄与度は幾分低下するが+0.4%ポイントとなる。16年度は実質民間最終消費支出が+0.7%ポイント、実質民間住宅は0.0%ポイント、実質民間企業設備は+0.3%ポイントと、前年度とよく似た回復パターンとなる。

実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、補正予算の影響もあり14年度+0.3%ポイントとなるが、15年度+0.1%ポイント、16年度+0.1%ポイントと低下する。

14年度は前年比3円強の円安(100.2円→103.5円)を見込んでおり、また駆け込み輸入需要の剥落から、純輸出の寄与度は+0.5%ポイントのプラスの寄与に転じるが、急速な回復は期待できない。15-16年度はともに+0.3%ポイントにとどまるとみている。標準予測では世界経済の緩やかな回復(14年2.8%、15年3.5%、16年3.7%)を見込んでいるが、海外発のダウンサイドリスクに要注意である。

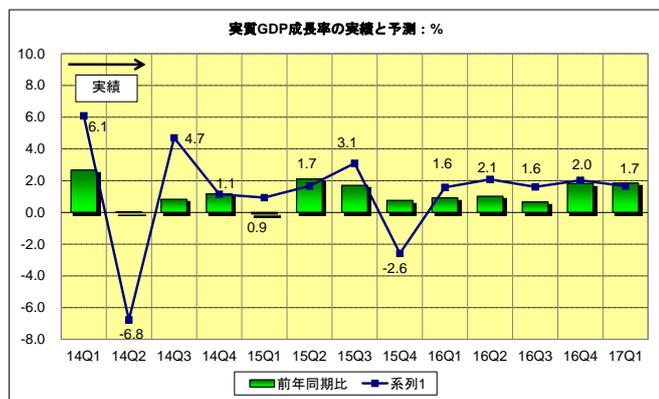


消費増税による景気の落ち込みからの回復の程度は雇用者所得の動向にかかっている。毎月勤労統計(確報値)：

調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、6月の現金給与総額は前年比+1.0%上昇した。4カ月連続のプラス。うち、所定内給与は同+0.2%となり、27カ月ぶりのプラスを記録した。所定外給与は同+3.1%と15カ月連続のプラス。企業業績の改善により夏のボーナスは大企業中心であるが高めの増加となったようである。またこれまで取られていた公務員給与の削減措置も終了したことで、雇用者報酬の拡大に厚みが出てくる。

先行きについては、労働需給の一層の引き締めから正規雇用の拡大が期待され、企業収益の大幅改善はボーナス増やベア増につながるため、賃金は着実な上昇トレンドとなろう。一人当たり賃金の伸びは、14年度+1.5%(前回:+1.3%)、15年度+2.4%(前回:+1.9%)、16年度+2.9%(前回:+1.9%)と予測している。一方で消費者物価指数が3%超のインフレ率となるので、2014年度の実質賃金は確実にマイナスとなる。実質賃金の伸びがプラスに転じ民間消費を押し上げるのは15年度以降となる。

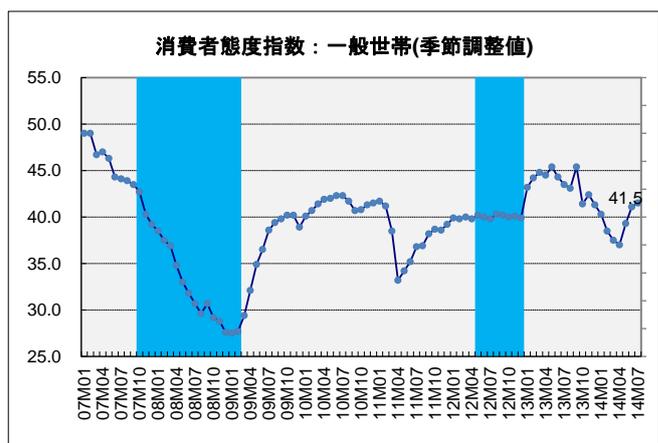
労働市場は消費増税にもあまり影響を受けず堅調さを増している。6月の完全失業率(季節調整済み)は前月比+0.2%ポイント上昇し3.7%となった。10カ月ぶりの上昇だが、非労働力人口が2カ月連続で減少しており、雇用環境の改善から新たに職探しをする人が増えた結果といえよう。同月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.10倍となり、前月比+0.01ポイント上昇した。19カ月連続の改善で、1992年6月以来の高水準である。完全失業率は、14年度3.6%、15-16年度も3.6%となろう。賃金の緩やかな上昇と堅調な雇用はマクロ全体での雇用者報酬を厚めにし、消費増税の激変に耐性を高めるであろう。



実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、4-6 月期は消費増税の大幅な反動減(前期比年率-6.8%)となったが、7-9 月期はその反動で同+4.7%の高い成長を予測する。問題は10-12 月期であるが、補正予算、企業設備や輸出の拡大、賃金・雇用の増加が景気を下支え、同+1.1%のプラス成長が続く。また15 年度には、10月の消費税再引き上げの影響(駆け込み需要)もあり、景気押し下げ要因は徐々に縮小し回復基調に向かう。このためマイナス成長に落ち込むことはない。ただ、15 年10-12 月期は消費増税の反動でマイナス成長(同-2.6%)は避けられない。

### (3)家計部門：14 年度消費増税の影響は厳しいが景気の腰折れは回避

足下消費者のセンチメントは消費増税の反動減の厳しさにもかかわらず好調である。昨年の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は9月に45.4のピークを打ったのち、10月に消費増税が閣議決定されると下降トレンドに転じ12月から5 カ月連続で前月比低下した。増税後は上昇に転じ、7 月は前月から+0.4 ポイント小幅上昇し41.5となった。3 カ月連続の改善で、昨年11月(42.4)以来の水準まで戻った。すでにみたように、足下の実質 GDP は昨年10-12 月期に近い水準であるが、これと対応しているといえよう。



指数を構成する4 項目の意識指標うち3 項目が前月から改善した。夏のボーナスから収入の増え方指標は前月比+1.2 ポイント上昇し3 カ月連続の改善。堅調な労働市場から雇用環境指標も同+0.3 ポイント上昇し高水準を

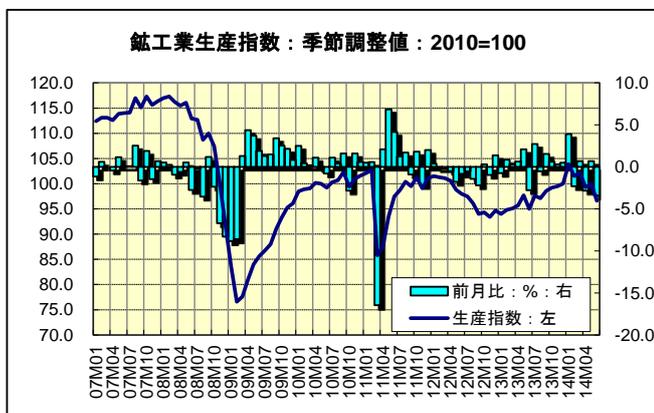
記録した。3 カ月連続の改善。暮らし向き指標も同+0.1ポイント小幅上昇し3 カ月連続の上昇となった。

実質民間最終消費支出は駆け込み需要の反動と消費者物価上昇による実質可処分所得大幅減少の影響で14年度は-2.2%(前回:-0.5%)減少する。減少幅は前回予測から拡大した。15年度は+1.2%(前回:+0.7%)、16年度は+1.2%(前回:+1.0%)と消費増税の影響もあるが実質所得の回復を見込み緩やかな増加を予測している。

6月の新設住宅着工数は7万5,757戸となり前年同月比-9.5%減少した。4カ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+1.3%増加し、7万3,601戸(年率換算で88.3万戸)となった。2カ月ぶりのプラス。結果、4-6月期の着工数は前期比-5.0%減少した。1-3月期同-10.3%に続くマイナスである。GDPの民間住宅は進捗ペースで計上されることから、駆け込み需要の反動はこれから本格化するであろう。結果、14年度の実質民間住宅は、駆け込み需要の反動で-10.6%(前回:-7.0%)大幅減少を予測する。15年度は-5.1%(前回:-0.0%)と調整が長引き、16年度は+1.1%(前回:+0.9%)と小幅の回復を予測する。

#### (4)企業部門：高まる在庫積み上がりのリスク

企業部門では、足下の生産は減少局面からの回復過程にある。鉱工業生産動向(確報値)によれば6月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比-3.3%低下した(ちなみに、6月製造工業の前月見込みは同-0.7%)。2カ月ぶりのマイナス。結果、4-6月期は前期比-3.7%低い水準となった。



製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業生産

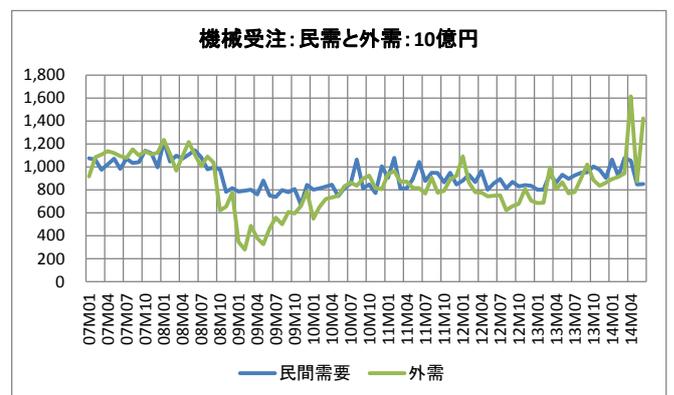
は前月比+2.5%(7月の前月見込みは+1.5%)、8月は同+1.1%といずれも増産が見込まれている。予想が実現した場合、7-8月平均の鉱工業生産指数は4-6月平均比+1.0%上昇するが、最近の見込みは下方修正が多く、生産回復の遅れの可能性もある。

6月の鉱工業生産者出荷指数(季節調整済み)は前月比-1.9%低下し、5カ月連続のマイナス。結果、4-6月期は前期比-6.8%低下した。出荷回復の遅れから在庫積み上がりのリスクが懸念される。

14年度の鉱工業生産指数は前年度比+0.9%(前回:+0.8%)と駆け込み需要の反動減を受けるが経済対策の影響もあり減産は避けられる。15年度は+2.0%(前回:+1.9%)、16年度は+2.1%(前回:+1.6%)と予測する。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、6月に前月比+8.8%増加した。5月は現行統計では最も大きな落ち込み(-19.5%)であったため、その反動から3カ月ぶりのプラス。結果、4-6月期のコア機械受注は前期比-10.4%となり、5期ぶりのマイナス。また同期の事前見通し(+0.4%)から大きく下振れた。なお、7-9月期の見通しは、前期比+2.9%となっている。

民間需要は低迷が続いているが、外需は4月以降好調で、特に、4月、6月はリーマンショック前の水準を超えている。一般機械の輸出シェアは19%程度を占めており、今後の輸出の展望にとっては一つの明るい材料である。

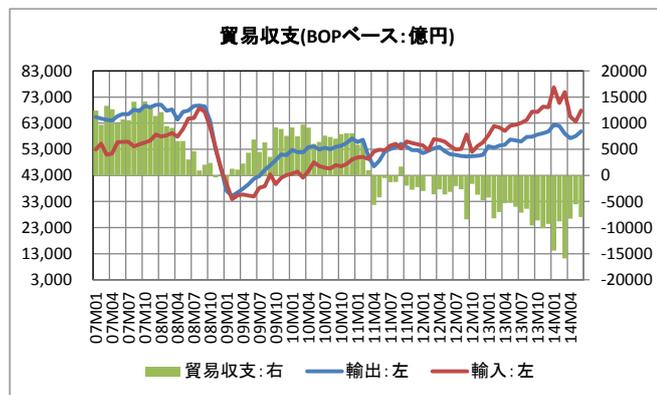


企業収益の回復とマインドの改善を反映し、国内投資の基調は堅調な動きとなろう。アンケート調査による設備投資計画の多くは強い結果が出ており、今後の企業設

備は緩やかに拡大していこう。14年度は+4.8%(前回：+7.5%)と予測する。前回より下方修正となったのは足下の一時的な停滞を反映したためである。15年度は+3.1%(前回：+2.1%)、16年度は+2.1%(前回：+1.7%)拡大し、一定程度景気の下支え役を果たそう。

2013年度は貿易赤字が加速した年であった。国際収支状況(速報)によると、貿易収支(季節調整値、年率換算)は2013年4-6月期6兆6,540億円から14年1-3月期の-15兆6,300億円へと3期連続で拡大した後、4-6月期の赤字幅は一転8兆7,276億円まで縮小した。結果、14年1-3月期の経常収支は比較可能な96年以降初めての赤字(-5兆5,116億円)となったが、4-6月期は再び2兆5,628億円の黒字に戻った。貿易・サービス収支の赤字幅は縮小し、第一次所得収支の黒字幅が小幅拡大したためである。

2013年度の貿易収支は-10兆9,710億円となり3年連続の赤字となった(前年度比+109.1%)。コモディティ化が著しい電気機器では、円高期に収益確保のため生産ベースが海外移転する一方で、海外からの輸入が急増している。主力製品の輸出構造に変化が起こっており、為替が円安に振れたとしても輸出が伸びにくくなっている。

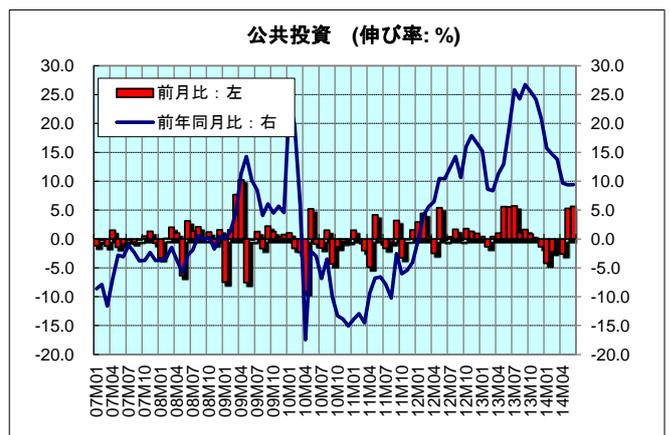


財貨・サービスの実質輸出は、14年度+5.3%(前回：+7.9%)、15年度は+4.7%(前回：+4.5%)、16年度は+3.1%(前回：+3.7%)と予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入は、14年度+2.1%(前回：+7.6%)、15年度は+3.1%(前回：+2.7%)、16年度は+1.7%(前回：+1.6%)となる。14年度の輸出輸入ともに前回予測から弱めに見ている。特に、輸入については、駆け込み需要等一時的な要因が剥落することから増加ペースを下方修正した。

名目ベースでは赤字縮小は緩やかなペースとなる。第一次所得収支は安定的に拡大するため、結果、14年度の経常収支は4.9兆円(前回：-0.3兆円)と強めの回復となる。15年度は4.6兆円(前回：1.7兆円)、16年度は5.4兆円(前回：3.1兆円)と緩やかに回復する。

### (5)公的部門：14年度後半は高水準の公共投資

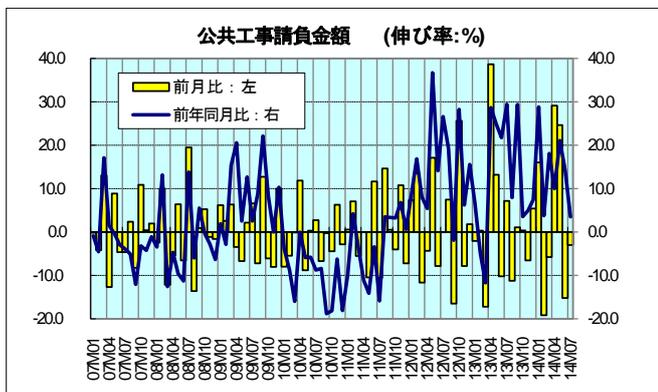
6月の公共工事は前年同月比+9.4%増加した。29カ月連続のプラスだが、3カ月連続で伸びは一桁となった。季節調整値(APIR推計)は前月比+5.6%増加し2カ月連続のプラス。結果、4-6月期は前期比+1.7%増加した。2期ぶりのプラス(1-3月期同-6.6%)。公共工事の前年未消化率をみれば、4月27.5%、5月25.7%、6月24.3%と幾分減速しているが高水準が続いている。



一方、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、7月に前年同月比+3.5%増加した。16カ月連続のプラスであるが、5カ月ぶりに一桁の伸びに減速した。季節調整値(APIR推計)は前月比-3.0%減少し2カ月連続のマイナス。4-6月期は前期比+26.3%と非常に高い伸びを示したものの、7月実績の4-6月平均比は-7.0%低い水準である。公共工事請負金額が4-6月期にピークを迎えるということは7-9月期の公的固定資本形成は明確な増加となるだろう。

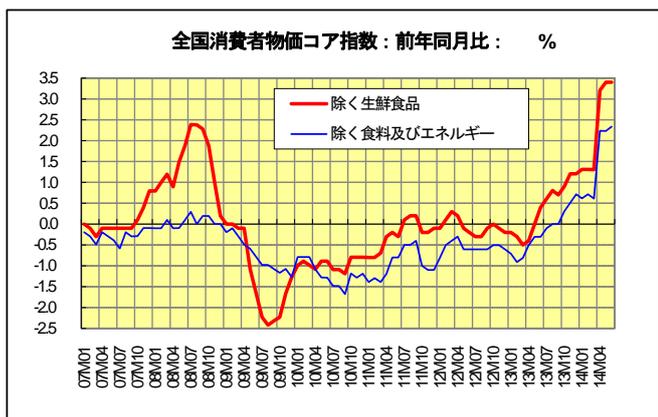
2014年2月に成立した13年度の補正予算の効果を反映して、実質公的固定資本形成の伸びは、14年度+2.6%(前回：-0.7%)とした。15年度は-1.3%(前回：-0.9%)、16年度0.0%(前回：0.0%)と想定した。14年度は前回か

ら上方修正、15年度は下方修正になっている。実質政府最終消費支出の伸び率は、14年度+0.9%(前回:+1.1%)、15年度+1.0%(前回:+0.8%)、16年度+0.6%(前回:+0.6%)と想定している。15-16年度の公的部門は景気に対してほぼ中立的である。



#### (6)物価の動向：14年度に3指標ともデフレ脱却

6月の消費者物価コア指数は前年同月比+3.3%上昇した。13カ月連続のプラス。税率引き上げ後、コア指数は4月同+3.2%(3月同+1.3%)、5月同+3.4%とほぼ同じ伸びとなっているが、新税率が適用される割合は5月以降高まっていることを考えると、税抜のコア指数インフレは幾分減速傾向にある。

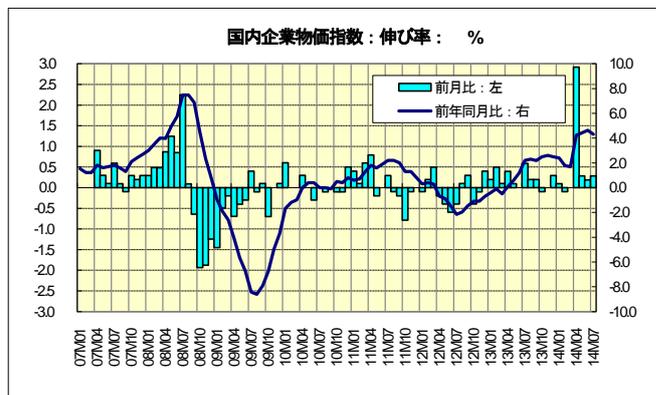


品目別動向をみると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年同月比+9.6%上昇し、寄与度は+0.86%となった。円安の効果が薄れてきており、エネルギー価格の伸びは鈍ってきている。一方、生鮮食品を除く食料は同+4.1%上昇し寄与度は+0.87%となった。10カ月連続のプラス。依然、消費者物価上昇の半分以上を

エネルギーと食料価格の上昇(+1.73%)が説明している。家庭用耐久財は同+8.5%上昇し、7カ月連続のプラス。寄与度は+0.08%となった。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+8.0%上昇し、寄与度は+0.09%。8カ月連続のプラス。サービス支出関係では、外国パック旅行が同+6.1%上昇し、寄与度は+0.04%となった。

4月以降3%を超える伸びで推移するが、年央以降は円安効果が剥落することから、輸入物価を通じる物価押し上げ圧力は徐々に弱まる。結果、全国消費者物価コア指数は、14年度+3.3%(前回+3.0%)、15年度+1.5%(前回+1.5%)、15年度+1.6%(前回+1.5%)と予測する。税抜では14年度+1.3%、15年度+0.8%、15年度+0.9%となろう。

7月の国内企業物価指数は前年同月比+4.3%と16カ月連続のプラスとなり、インフレ率は前月から0.3%ポイント減速した。なお消費税の影響を除いた上昇率は+1.5%(前月+1.7%)である。品目別に見れば、石油・石炭製品(同+11.9%)、電力・都市ガス・水道(同+9.4%)、スクラップ類(同+9.3%)等が、国内企業物価指数をそれぞれ押し上げた。一方、電子部品・デバイス(同-1.8%)は押し下げた。



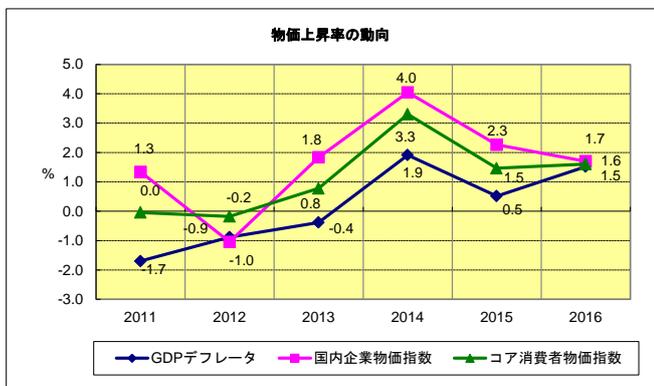
段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+0.3%と2カ月連続のプラスとなった。中間財価格は同+2.4%と16カ月連続のプラス。最終財価格は同+0.2%と3カ月連続のプラスとなった。

7月の輸出物価指数(円ベース)は前年同月比+0.7%上昇し、2カ月連続のプラス。同月の輸入物価指数は同+2.8%上昇し、21カ月連続のプラスとなった。この結果、交易条件指数は前年同月比-1.8ポイント低下し19カ月

連続で悪化した。

今回は、2014 年度の国内企業物価指数を前年度比 +4.0%(同 : +3.7%)、15 年度 +2.3%(同 : +2.0%)、16 年度 +1.7%(同 : +1.6%)と予測する。足下の原油価格の高騰を反映して幾分上方修正した。

付加価値デフレーターである GDP デフレーターは、14 年度は内需デフレーターが上昇し交易条件の悪化幅が縮小するため +1.9%(前回 : +2.3%)と予測する。15 年度は +0.5%(前回 : +1.3%)、16 年度は +1.5%(前回 : +1.3%)と見込んでいる。14 年度に消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDP デフレーターの 3 指標ともにデフレ脱却が実現できる。



## 予測の前提：海外環境

### (1) 原油価格、世界貿易

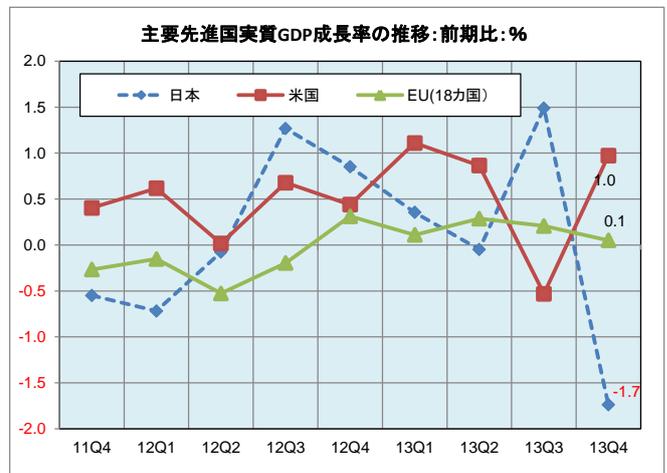
4-6 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海プレントの平均価格)実績は106.35ドル/バレルとなり、前回の想定(103.25ドル)から3ドル強上振れている。今回の予測では、2014 年度平均価格は107.42ドル(前回 : 102.08ドル)と想定した。原油をめぐる需給は中期的には弱含むと考えられるが、足下原油をめぐる情勢が(地政学的な要因から)前回から厳しくなっているためである。15年度は102.34ドル(前回 : 96.67ドル)、16年度は101.82ドル(前回 : 99.78ドル)と前回予測から上方修正している。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(7月)の見方を踏襲した。実質世

界輸入の伸びは、14年+4.0%(前回:+4.0%)、15年+5.3%(前回 : +5.4%)、16年+5.2%(前回 : +5.5%)と回復を見込む。

### (2) 世界経済

2014年4-6月期のEU及び日本経済のパフォーマンスは失望的であった。これに新興国経済も失望的なパフォーマンス(ブラジル、ロシア)を追加した。一方、米国経済は再び回復を示した。2013年世界経済の成長率(+2.6%)は前年に続く低い伸びとなったが、14年成長率は幾分加速しよう。15年、16年の成長率は3%半ばとなろう。



2014年4-6月期の米国実質GDPは前期比年率+4.0%(速報値)と1-3月期の同-2.1%から反転拡大した。4-6月期の成長加速には個人消費(+1.7%ポイント)、企業設備(+0.7%ポイント)が貢献した。住宅投資(+0.2%ポイント)も3期ぶりに拡大した。在庫品増加(+1.7%ポイント)も成長率に貢献した。一方、純輸出(-0.6%ポイント)と連邦政府支出(-0.1%ポイント)は成長率を引き下げた。足下、雇用データは好調な結果を示している。8月までの月平均雇用増は23万人と昨年平均の19.4万人から増加している。加えて、所得増加と消費者センチメントの改善により、年後半も成長経路を維持すると予想される。われわれは、2014年の米国実質GDP成長率を+2.1%(前回 : +2.4%)、15年+2.8%(前回 : +3.0%)、16年+3.2%と予測する。データ改訂を受けて、14年は0.3%ポイント、15年は0.2%ポイントいずれも下方修正した。

2014年4-6月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+7.5%となった。前期(同+7.4%)から幾分加速したが、8%を下回る成長が9期連続している。また1-6月期の伸びは+7.4%である。企業センチメントは幾分改善している。6月のPMIは4ヵ月連続で改善しており、小型の景気刺激策の影響と考えられる。ただ財政刺激策は限定的であることに注意しなければならない。一方、不動産市場は引き続き弱含んでおり、ダウンサイドリスクが高まっている。14年1月には不動産市場(総売上高)の成長はマイナスに転じた。主要70都市の新築住宅価格は4月に入り下落が広範に拡大している。われわれは、2014年の中国実質GDP成長率を+7.5%(前回:+7.8%)、15年は+7.3%(前回:+8.1%)、16年は+7.2%と予測する。いずれも前回から下方修正している。

2014年4-6月期EU圏(18カ国ベース)の実質GDP成長率は前期比横ばい(年率ベース+0.2%)となり、失望的な結果となった。13年1-3月期までは債務危機の影響で6期連続のマイナス成長が続いたが、昨年4-6月期から14年1-3月期までは4期連続のプラス成長だった。しかし、再び低迷期に戻った。国別のパフォーマンスを見れば、ドイツは前期比-0.2%と5期ぶりのマイナス成長に転じた。イタリアも同-0.2%と2期連続のマイナスで再び景気停滞に戻った。一方、フランスは2期連続の同横ばいとなった。他方明るいニュースとしては、スペインとポルトガルでいずれも+0.6%拡大した。スペインは4期連続、ポルトガルは2期ぶりのプラス成長を記録した。足下のデータは緩やかな改善(サービス部門PMI)を示しており、EU経済は2014年後半緩やかな回復が期待できるが、依然厳しい成長制約(緊縮財政、厳しい信用条件、高失業率)に直面している。そのため、2014年のEU経済の成長率を+0.9%(前回:+1.1%)、15年+1.5%(前回:+1.6%)、16年+1.6%と予測する。14、15年の見通しは小幅下方修正した。

## 予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期										年度					
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産 兆円	527.3	535.1	525.8	531.9	533.4	534.6	536.9	541.0	537.4	539.5	514.2	517.6	529.3	531.4	538.7	545.9
	0.0	1.5	-1.7	1.2	0.3	0.2	0.4	0.8	-0.7	0.4	0.3	0.7	2.3	0.4	1.4	1.3
	2.4	2.7	0.0	0.8	1.2	-0.1	2.1	1.7	0.8	0.9						
名目国内総生産 兆円	480.2	487.7	487.2	494.2	494.6	494.8	498.1	502.1	502.7	505.0	473.7	472.6	481.4	492.7	502.0	516.4
	0.3	1.6	-0.1	1.4	0.1	0.0	0.7	0.8	0.1	0.5	-1.4	-0.2	1.9	2.3	1.9	2.9
	2.0	2.5	2.0	3.2	3.0	1.4	2.2	1.6	1.7	2.1						
GDPデフレーター 2005=100	91.1	91.1	92.7	92.9	92.7	92.5	92.8	92.8	93.5	93.6	92.1	91.3	91.0	92.7	93.2	94.6
	0.3	0.1	1.7	0.3	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.8	0.1	-1.7	-0.9	-0.4	1.9	0.5	1.5
	-0.4	-0.2	2.0	2.4	1.8	1.5	0.1	-0.1	0.9	1.1						
鉱工業生産指数 2010=100	99.6	102.5	98.6	100.3	100.1	100.1	101.1	102.7	101.4	102.0	98.7	95.8	98.9	99.8	101.8	103.9
	1.8	3.0	-3.8	1.7	-0.2	0.0	1.0	1.6	-1.3	0.6	-0.7	-2.9	3.2	0.9	2.0	2.1
	5.8	8.3	2.6	2.6	0.5	-2.4	2.5	2.4	1.2	1.9						
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	260	233	222	216	215	215	226	228	209	210	841	893	986	868	873	872
	5.1	-10.3	-5.0	-2.5	-0.4	-0.3	5.3	0.9	-8.4	0.6	2.8	6.2	10.4	-12.0	0.6	-0.1
	13.1	3.3	-9.4	-12.6	-17.2	-8.0	1.9	5.4	-3.0	-2.1						
国内企業物価指数 2010=100	102.6	102.8	106.1	106.5	106.7	106.7	107.8	108.1	109.9	109.9	101.6	100.5	102.4	106.5	108.9	110.8
	0.2	0.2	3.1	0.4	0.2	0.0	1.0	0.3	1.7	0.0	1.3	-1.0	1.8	4.0	2.3	1.7
	2.5	1.9	4.4	4.0	4.0	3.8	1.6	1.5	3.0	3.0						
コア消費者物価指数 2010=100	100.7	100.6	103.3	103.6	103.9	104.0	104.3	104.3	106.1	106.1	99.8	99.6	100.4	103.7	105.2	106.9
	0.3	-0.1	2.7	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	1.7	0.0	0.0	-0.2	0.8	3.3	1.5	1.6
	1.1	1.3	3.3	3.3	3.2	3.4	1.0	0.7	2.1	2.0						
一人当たり賃金 千円	3724	3729	3746	3767	3788	3809	3830	3851	3879	3912	3756	3735	3722	3778	3868	3979
	0.3	0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.3	-0.6	-0.3	1.5	2.4	2.9
	-0.2	-0.2	0.6	1.5	1.7	2.1	2.2	2.2	2.4	2.7						
完全失業率 %	3.9	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.5	3.6	3.7	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6
譲渡性預金金利 %	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.07	0.09	0.09
10年物国債利回り %	0.64	0.61	0.59	0.52	0.47	0.44	0.56	0.67	0.82	0.79	1.05	0.76	0.69	0.50	0.71	0.88
経常収支 兆円	-0.2	-0.8	1.0	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.1	7.9	4.2	0.8	4.9	4.6	5.4
対名目GDP比	-0.2	-0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	0.8	0.9	0.9	1.7	0.9	0.2	1.0	0.9	1.0
原油価格 ドル/バレル	104.51	103.70	106.35	110.63	107.56	105.15	102.40	103.04	101.83	102.10	107.20	103.17	103.72	107.42	102.34	101.82
円ドル為替レート	100.4	102.8	102.1	103.0	104.0	105.0	106.0	108.0	108.0	110.0	79.1	83.1	100.2	103.5	108.0	112.5
一般政府累積赤字	968.0	980.0	987.5	997.0	1006.4	1015.7	1024.6	1033.9	1042.6	1051.2	895.0	932.0	980.0	1015.7	1051.2	1059.9
	1.3	1.2	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	3.8	4.1	5.2	3.6	3.5	0.8
	4.9	5.2	4.6	4.3	4.0	3.6	3.8	3.7	3.6	3.5						
対GDP比	201.6	200.9	202.7	199.2	199.7	200.2	200.1	200.4	200.9	200.7	188.9	197.2	203.6	206.2	209.4	205.2
財政バランス	-60.6	-58.1	-55.8	-53.1	-53.3	-54.0	-53.9	-53.9	-51.5	-51.4	-60.0	-57.5	-59.1	-54.0	-52.7	-53.0

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度					
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	315.3	321.7	305.5	309.1	310.4	311.7	312.4	315.4	310.8	312.8	303.9	308.5	316.2	309.2	312.9	316.6
	0.4	2.0	-5.0	1.2	0.4	0.4	0.2	0.9	-1.4	0.6	1.4	1.5	2.5	-2.2	1.2	1.2
	2.4	3.4	-2.6	-1.6	-1.5	-3.1	2.3	2.0	0.1	0.4						
民間住宅	15.2	15.5	13.9	13.2	13.1	13.1	13.1	13.1	12.2	12.2	12.9	13.6	14.9	13.3	12.7	12.8
	2.4	2.0	-10.3	-4.7	-0.7	-0.3	0.1	-0.2	-6.5	-0.1	3.2	5.4	9.5	-10.6	-5.1	1.1
	10.4	11.7	-1.9	-10.7	-13.4	-15.4	-5.6	-1.2	-6.9	-6.7						
民間企業設備	69.3	74.7	72.8	73.5	74.2	74.2	75.3	76.2	76.0	76.5	68.0	68.5	70.3	73.7	76.0	77.6
	1.4	7.7	-2.5	1.0	0.9	0.0	1.5	1.2	-0.2	0.6	4.8	0.7	2.7	4.8	3.1	2.1
	1.3	11.4	7.1	7.5	7.1	-0.6	3.4	3.6	2.5	3.1						
民間在庫品増加	-3.5	-5.9	-1.5	-0.5	-1.1	-1.5	-1.6	-1.7	-1.4	-1.8	-1.5	-1.9	-4.0	-1.2	-1.6	-2.0
政府最終消費支出	102.5	102.4	102.8	102.9	103.4	103.9	104.1	104.2	104.3	104.4	99.1	100.6	102.4	103.3	104.2	104.8
	0.2	-0.1	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	1.2	1.5	1.8	0.9	1.0	0.6
	1.8	0.7	0.6	0.6	0.9	1.5	1.3	1.3	0.9	0.5						
公的固定資本形成	24.0	23.4	23.3	24.1	24.3	24.3	24.1	23.8	23.6	23.3	20.1	20.3	23.4	24.0	23.7	23.7
	1.4	-2.5	-0.5	3.8	0.5	0.0	-0.8	-1.3	-0.7	-1.5	-3.2	1.3	15.1	2.6	-1.3	0.0
	20.3	12.0	5.3	2.0	1.2	3.8	3.5	-1.5	-2.8	-4.2						
公的在庫品増加	0.03	0.01	0.00	0.04	0.03	0.03	0.00	0.03	0.01	-0.03	0.04	-0.03	0.01	0.03	0.00	-0.03
財貨・サービスの輸出	83.8	89.2	88.8	89.7	89.9	90.3	91.8	93.3	94.8	95.7	82.3	81.3	85.2	89.7	93.9	96.8
	0.3	6.5	-0.4	1.0	0.2	0.4	1.7	1.6	1.6	1.0	-1.6	-1.3	4.8	5.3	4.7	3.1
	7.0	9.3	5.6	7.4	7.3	1.2	3.4	4.0	5.4	6.0						
財貨・サービスの輸入	78.5	83.5	78.8	79.4	80.0	80.5	81.4	82.3	82.1	82.6	70.3	72.9	78.0	79.7	82.1	83.5
	3.7	6.4	-5.6	0.7	0.8	0.6	1.1	1.2	-0.3	0.7	5.3	3.6	7.0	2.1	3.1	1.7
	9.3	14.9	6.0	4.9	1.9	-3.6	3.2	3.7	2.6	2.7						
国内総生産	527.3	535.1	525.8	531.9	533.4	534.6	536.9	541.0	537.4	539.5	514.2	517.6	529.3	531.4	538.7	545.9
	-0.2	6.1	-6.8	4.7	1.1	0.9	1.7	3.1	-2.6	1.6	0.3	0.7	2.3	0.4	1.4	1.3
	0.0	1.5	-1.7	1.2	0.3	0.2	0.4	0.8	-0.7	0.4						
	2.4	2.7	0.0	0.8	1.2	-0.1	2.1	1.7	0.8	0.9						
内需寄与度	0.4	1.4	-2.5	1.1	0.4	0.2	0.3	0.7	-1.0	0.3	1.3	1.4	2.5	-0.1	1.0	1.1
内、民需	0.3	1.6	-2.6	0.9	0.2	0.2	0.3	0.7	-1.0	0.4	1.2	1.0	1.6	-0.4	0.9	1.0
内、公需	0.1	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.3	0.9	0.3	0.1	0.1
外需寄与度	-0.5	0.1	0.8	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	-1.0	-0.7	-0.2	0.5	0.3	0.3

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度					
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	295.6	301.6	291.9	296.1	297.1	297.6	299.3	303.2	302.5	304.8	286.4	288.1	295.7	295.7	302.5	310.7
	0.8	2.0	-3.2	1.5	0.3	0.2	0.6	1.3	-0.2	0.8	0.7	0.6	2.6	0.0	2.3	2.7
	2.8	3.9	0.0	1.0	0.5	-1.3	2.5	2.4	1.8	2.4						
民間住宅	16.2	16.6	15.3	14.7	14.6	14.6	14.6	14.6	13.9	13.9	13.4	14.0	15.8	14.8	14.2	14.6
	3.6	2.6	-8.0	-3.8	-0.5	-0.3	0.2	0.0	-4.9	0.0	3.7	4.7	12.7	-6.6	-3.7	2.6
	14.1	15.0	2.9	-5.9	-9.6	-12.3	-4.4	-0.6	-5.0	-4.6						
民間企業設備	66.1	71.2	69.9	70.7	71.4	71.4	72.8	74.1	74.4	75.3	64.3	64.7	66.9	70.9	74.2	77.7
	1.6	7.6	-1.8	1.2	0.9	0.1	1.9	1.7	0.4	1.2	3.9	0.5	3.5	5.9	4.6	4.8
	2.5	12.1	8.4	8.7	7.9	0.3	4.2	4.7	4.2	5.4						
民間在庫品増加	-3.7	-5.8	-1.8	-0.2	-1.0	-1.5	-1.6	-1.8	-1.3	-1.9	-1.6	-1.9	-4.2	-1.1	-1.7	-2.1
政府最終消費支出	98.5	99.0	100.0	100.3	100.8	101.3	101.7	102.1	102.6	103.1	96.7	97.1	98.5	100.6	102.4	104.5
	0.0	0.5	1.0	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	1.2	0.5	1.4	2.2	1.7	2.1
	1.2	0.3	2.1	1.8	2.3	2.3	1.7	1.8	1.7	1.7						
公的固定資本形成	25.4	24.8	25.1	26.2	26.4	26.3	26.3	26.1	26.3	25.9	20.8	21.0	24.6	26.0	26.1	26.7
	2.4	-2.2	1.1	4.7	0.5	-0.2	-0.2	-0.7	0.7	-1.4	-2.5	1.1	17.1	5.6	0.5	2.3
	22.8	14.0	9.3	5.9	3.9	6.1	4.7	-0.6	-0.3	-1.5						
公的在庫品増加	0.04	0.06	0.02	0.11	0.08	0.08	0.01	0.04	0.03	-0.01	0.07	-0.04	0.02	0.07	0.02	-0.01
財貨・サービスの輸出	79.6	83.9	83.3	85.1	84.9	84.9	86.0	87.2	89.1	89.8	70.9	70.4	80.0	84.5	88.0	91.6
	1.5	5.3	-0.6	2.1	-0.2	0.0	1.3	1.3	2.2	0.8	-3.9	-0.7	13.6	5.6	4.1	4.1
	17.5	13.1	6.9	8.4	6.6	1.2	3.2	2.5	4.9	5.8						
財貨・サービスの輸入	97.5	103.6	96.6	99.0	99.7	100.0	101.0	103.3	104.7	105.9	77.3	80.8	95.9	98.8	103.7	107.4
	4.5	6.2	-6.8	2.5	0.8	0.3	1.0	2.3	1.3	1.2	11.2	4.5	18.7	3.0	5.0	3.5
	24.0	21.8	8.8	6.0	2.2	-3.5	4.6	4.4	5.0	5.9						
国内総生産	480.2	487.7	487.2	494.2	494.6	494.8	498.1	502.1	502.7	505.0	473.7	472.6	481.4	492.7	502.0	516.4
	1.1	6.4	-0.4	5.9	0.3	0.1	2.7	3.3	0.5	1.8	-1.4	-0.2	1.9	2.3	1.9	2.9
	0.3	1.6	-0.1	1.4	0.1	0.0	0.7	0.8	0.1	0.5						
	2.0	2.5	2.0	3.2	3.0	1.4	2.2	1.6	1.7	2.1						
内需寄与度	0.9	1.9	-1.4	1.6	0.3	0.1	0.6	1.1	0.0	0.6	0.9	0.6	3.0	2.0	2.2	2.9
内、民需	0.8	2.0	-1.7	1.2	0.1	0.0	0.6	1.0	-0.1	0.5	0.7	0.5	2.0	1.3	1.8	2.3
内、公需	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	1.1	0.7	0.4	0.5
外需寄与度	-0.6	-0.4	1.3	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-2.2	-0.8	-1.2	0.3	-0.3	0.0

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期										年度					
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	93.8	93.7	95.6	95.8	95.7	95.5	95.8	96.1	97.3	97.5	94.2	93.4	93.5	95.6	96.7	98.1
	0.4	0.0	1.9	0.3	-0.1	-0.2	0.3	0.3	1.2	0.1	-0.7	-0.9	0.1	2.3	1.1	1.5
	0.4	0.5	2.6	2.6	2.1	1.9	0.3	0.3	1.7	2.0						
民間住宅	106.6	107.2	110.0	111.0	111.2	111.2	111.4	111.6	113.5	113.7	103.7	103.1	106.1	110.8	112.5	114.2
	1.1	0.6	2.6	0.9	0.2	0.0	0.1	0.2	1.7	0.1	0.5	-0.6	2.9	4.5	1.5	1.5
	3.4	2.9	4.8	5.3	4.4	3.7	1.2	0.6	2.1	2.2						
民間企業設備	95.4	95.3	96.1	96.2	96.2	96.3	96.8	97.3	97.8	98.5	94.6	94.4	95.2	96.2	97.6	100.1
	0.2	-0.1	0.7	0.2	0.0	0.1	0.5	0.5	0.6	0.6	-0.9	-0.2	0.9	1.0	1.4	2.6
	1.2	0.7	1.3	1.1	0.8	1.0	0.7	1.1	1.7	2.2						
政府最終消費支出	96.1	96.7	97.3	97.5	97.5	97.5	97.7	98.0	98.3	98.7	97.6	96.6	96.2	97.5	98.2	99.7
	-0.2	0.6	0.6	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	-1.0	-0.4	1.3	0.8	1.5
	-0.6	-0.4	1.5	1.2	1.4	0.8	0.4	0.5	0.9	1.2						
公的固定資本形成	105.7	106.0	107.8	108.7	108.6	108.4	109.0	109.7	111.3	111.5	103.7	103.5	105.2	108.4	110.4	112.9
	1.0	0.3	1.6	0.9	-0.1	-0.2	0.6	0.6	1.5	0.2	0.7	-0.3	1.7	3.0	1.8	2.3
	2.1	1.8	3.8	3.8	2.7	2.2	1.2	0.9	2.5	2.8						
財貨・サービスの輸出	95.0	94.0	93.8	94.8	94.4	94.0	93.7	93.4	94.0	93.8	86.2	86.7	94.0	94.3	93.7	94.7
	1.2	-1.1	-0.2	1.0	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	0.6	-0.2	-2.3	0.6	8.4	0.3	-0.6	1.0
	9.8	3.5	1.2	1.0	-0.7	0.0	-0.1	-1.5	-0.5	-0.2						
財貨・サービスの輸入	124.3	124.1	122.5	124.7	124.7	124.3	124.1	125.6	127.6	128.2	109.9	110.8	122.9	124.1	126.4	128.6
	0.8	-0.1	-1.3	1.8	0.0	-0.3	-0.1	1.1	1.6	0.5	5.6	0.8	10.9	0.9	1.9	1.8
	13.5	6.0	2.7	1.1	0.3	0.2	1.3	0.7	2.3	3.1						
国内総生産	91.1	91.1	92.7	92.9	92.7	92.5	92.8	92.8	93.5	93.6	92.1	91.3	91.0	92.7	93.2	94.6
	0.3	0.1	1.7	0.3	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.8	0.1	-1.7	-0.9	-0.4	1.9	0.5	1.5
	-0.4	-0.2	2.0	2.4	1.8	1.5	0.1	-0.1	0.9	1.1						

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度					
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
鉱工業生産指数 2010=100	99.6	102.5	98.6	100.3	100.1	100.1	101.1	102.7	101.4	102.0	98.7	95.8	98.9	99.8	101.8	103.9
	1.8	3.0	-3.8	1.7	-0.2	0.0	1.0	1.6	-1.3	0.6	-0.7	-2.9	3.2	0.9	2.0	2.1
	5.8	8.3	2.6	2.6	0.5	-2.4	2.5	2.4	1.2	1.9						
労働力人口 万人	6600	6570	6583	6613	6597	6630	6613	6596	6582	6567	6577	6555	6578	6606	6590	6532
	0.4	-0.5	0.2	0.5	-0.3	0.5	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.8	-0.3	0.3	0.4	-0.2	-0.9
	0.8	0.1	0.3	0.6	0.0	0.9	0.5	-0.3	-0.2	-0.9						
就業者数 万人	6345	6331	6346	6369	6359	6391	6371	6364	6345	6325	6279	6275	6322	6366	6351	6295
	0.5	-0.2	0.2	0.4	-0.1	0.5	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.7	0.7	-0.2	-0.9
	1.1	0.7	0.7	0.9	0.2	0.9	0.4	-0.1	-0.2	-1.0						
雇用者数 万人	5581	5569	5577	5597	5589	5617	5599	5593	5577	5559	5501	5511	5564	5595	5582	5533
	0.3	-0.2	0.2	0.4	-0.1	0.5	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	1.0	0.6	-0.2	-0.9
	1.2	0.8	0.6	0.6	0.2	0.9	0.4	-0.1	-0.2	-1.0						
完全失業率 %	3.9	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.5	3.6	3.7	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6
国内企業物価指数 2010=100	102.6	102.8	106.1	106.5	106.7	106.7	107.8	108.1	109.9	109.9	101.6	100.5	102.4	106.5	108.9	110.8
	0.2	0.2	3.1	0.4	0.2	0.0	1.0	0.3	1.7	0.0	1.3	-1.0	1.8	4.0	2.3	1.7
	2.5	1.9	4.4	4.0	4.0	3.8	1.6	1.5	3.0	3.0						
コア消費者物価指数 2010=100	100.7	100.6	103.3	103.6	103.9	104.0	104.3	104.3	106.1	106.1	99.8	99.6	100.4	103.7	105.2	106.9
	0.3	-0.1	2.7	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	1.7	0.0	0.0	-0.2	0.8	3.3	1.5	1.6
	1.1	1.3	3.3	3.3	3.2	3.4	1.0	0.7	2.1	2.0						

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期										年度					
	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
CDレート %	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.07	0.09	0.09
国債利回り %	0.64	0.61	0.59	0.52	0.47	0.44	0.56	0.67	0.82	0.79	1.05	0.76	0.69	0.50	0.71	0.88
貨幣供給量 兆円	859.6	866.1	869.0	878.3	887.0	891.7	895.6	902.5	911.7	919.9	809.9	833.2	866.1	891.7	919.9	949.7
	1.1	0.8	0.3	1.1	1.0	0.5	0.4	0.8	1.0	0.9	3.0	2.9	3.9	3.0	3.2	3.2
	4.3	3.9	3.2	3.3	3.2	3.0	3.1	2.8	2.8	3.2						
日経平均株価 2005=100	14,972	14,964	14,650	15,400	15,399	15,455	15,717	15,978	16,239	16,500	9,181	9,650	14,424	15,226	16,108	16,812
	120.4	120.4	117.8	123.9	123.9	124.3	126.4	128.5	130.6	132.7	73.8	77.6	116.0	122.5	129.6	135.2
	5.9	-0.1	-2.1	5.1	0.0	0.4	1.7	1.7	1.6	1.6	-2.3	5.1	49.5	5.6	5.8	4.4
	62.1	30.8	7.6	8.9	2.9	3.3	7.3	3.8	5.5	6.8						
円ドル為替レート	100.4	102.8	102.1	103.0	104.0	105.0	106.0	108.0	108.0	110.0	79.1	83.1	100.2	103.5	108.0	112.5
	1.5	2.3	-0.6	0.8	1.0	1.0	1.0	1.9	0.0	1.9	-7.7	5.1	20.6	3.3	4.3	4.2
	23.8	11.2	3.4	4.1	3.5	2.2	3.8	4.9	3.8	4.8						

付表 主要月次統計

[月次統計]	13/2Q	13/6M	13/7M	13/3Q	13/9M	13/10M	13/11M	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M	14/2Q	14/6M	14/7M
<b>A. 生産及び労働：</b>															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	97.4	97.1	97.4	97.6	97.9	97.8	98.0	98.0	99.7	98.6	100.3	95.7	96.3	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.3	0.3	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.0	1.7	-1.1	1.7	-4.6	0.6	UN	UN
前年同月比(%)	0.9	0.5	1.1	1.3	2.1	1.8	2.2	1.7	3.6	2.1	3.7	-1.1	-1.1	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	97.7	95.0	97.6	97.1	98.6	99.2	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	96.6	UN
前月比(%)	2.1	-2.8	2.7	-0.5	1.5	0.6	0.3	0.5	3.9	-2.3	0.7	-2.8	0.7	-3.4	UN
前年同月比(%)	-1.1	-3.1	0.1	1.0	4.9	5.2	6.5	5.6	10.5	7.1	7.5	3.8	2.4	1.7	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	96.4	94.5	96.0	96.1	97.7	99.0	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2	98.0	97.0	95.2	UN
前月比(%)	0.7	-2.0	1.6	0.1	1.7	1.3	0.1	0.2	5.1	-1.0	-0.2	-5.0	-1.0	-1.9	UN
前年同月比(%)	-2.5	-3.0	0.5	0.7	5.1	6.1	8.0	4.3	9.2	6.5	6.6	2.4	0.6	0.7	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	106.3	110.3	109.2	110.7	108.2	105.5	104.3	104.1	99.3	103.2	105.4	103.7	107.8	111.5	UN
前月比(%)	107.5	107.6	108.4	107.6	107.5	107.2	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7	105.2	108.4	110.6	UN
前年同月比(%)	0.4	0.1	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.9	1.4	-0.5	3.0	2.0	UN
前年同月比(%)	-2.3	-2.4	-3.0	-4.1	-4.2	-4.5	-5.5	-4.4	-3.9	-3.4	-1.4	-1.8	0.8	2.8	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	97.0	96.0	97.8	96.7	98.9	99.4	99.9	101.4	107.7	104.9	105.3	103.0	102.3	98.9	UN
前月比(%)	1.0	-1.0	1.9	-1.1	2.3	0.5	0.5	1.5	6.2	-2.6	0.4	-2.2	-0.7	-3.3	UN
前年同月比(%)	-2.8	-1.7	0.0	1.0	7.6	6.9	8.2	7.9	13.7	10.2	10.4	7.3	5.5	3.0	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	96.9	97.0	96.6	96.4	96.7	97.1	97.2	97.1	96.0	96.1	96.1	95.2	95.3	95.1	UN
前月比(%)	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	0.3	0.4	0.1	-0.1	-1.1	0.1	0.0	-0.9	0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	-1.6	-1.4	-1.7	-1.8	-1.5	-1.2	-1.1	-1.1	-2.0	-1.9	-1.8	-2.0	-1.7	-2.0	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	950.0	906.0	952.0	789.0	817.0	918.0	820.0	726.0	809.0	765.0	744.0	858.0	733.0	847.0	844.0
前年同月比(%)	-6.2	1.1	1.0	-7.3	-4.1	-4.5	-12.6	-11.9	-5.3	-10.8	-11.0	2.4	-22.8	-6.5	-11.3
A.09 企業倒産額(10億円)	154.4	390.4	179.6	163.6	189.5	152.5	133.5	175.8	301.7	116.5	112.0	143.0	179.1	211.6	115.2
前年同月比(%)	-39.2	119.8	-74.9	-19.1	6.7	-34.2	-46.5	-12.1	31.5	-29.9	-22.6	-78.6	16.0	-45.8	-35.8
A.10 有効求人倍率@	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	UN
A.11 失業率(%)@	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	UN
A.12 失業者数(万人)@	269.0	258.0	255.0	270.0	263.0	264.0	260.0	244.0	242.0	233.0	236.0	236.0	233.0	244.0	UN
前月差	-1.0	-11.0	-3.0	15.0	-7.0	1.0	-4.0	-16.0	-2.0	-9.0	3.0	0.0	-3.0	11.0	UN
前年同月差	-18.0	-28.0	-33.0	-6.0	-17.0	-8.0	-11.0	-34.0	-35.0	-45.0	-34.0	-37.0	-37.0	-15.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6301.0	6303.0	6307.0	6308.0	6323.0	6332.0	6348.0	6349.0	6319.0	6332.0	6346.0	6323.0	6359.0	6359.0	UN
前月差	4.0	2.0	4.0	1.0	15.0	9.0	16.0	1.0	-30.0	13.0	14.0	-23.0	36.0	0.0	UN
前年同月差	43.0	29.0	34.0	29.0	51.0	45.0	74.0	91.0	34.0	41.0	52.0	26.0	57.0	56.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5542.0	5551.0	5561.0	5569.0	5562.0	5573.0	5581.0	5583.0	5565.0	5559.0	5586.0	5559.0	5581.0	5595.0	UN
前月差	2.0	9.0	10.0	8.0	-7.0	11.0	8.0	2.0	-18.0	-6.0	27.0	-27.0	22.0	14.0	UN
前年同月差	60.0	43.0	50.0	51.0	53.0	50.0	60.0	93.0	46.0	29.0	56.0	18.0	37.0	46.0	UN
A.15 製造業(万人)	989.0	997.0	1003.0	985.0	990.0	994.0	996.0	988.0	975.0	967.0	997.0	1010.0	977.0	986.0	UN
前年同月差	-10.0	9.0	25.0	22.0	26.0	8.0	14.0	38.0	4.0	-7.0	9.0	22.0	-12.0	-11.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	267408.0	433735.0	360388.0	271231.0	264447.0	266712.0	276699.0	543597.0	269203.0	262020.0	276688.0	274241.0	268859.0	437362.0	UN
前年同月比(%)	-0.1	0.3	-0.1	-0.9	-0.3	-0.1	0.5	0.6	-0.3	-0.1	0.7	0.7	0.5	0.8	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.2	10.3	10.6	10.3	10.5	10.9	11.2	11.4	10.6	10.9	11.6	11.6	10.7	10.6	UN
前年同月比(%)	0.0	2.0	3.9	4.0	4.0	5.8	6.7	5.6	7.1	5.8	8.4	6.4	4.9	2.9	UN
<b>B. 国内需要：</b>															
B.01 家計消費(円)	282366	269418	286098	284646	280692	290676	279546	334433	297070	266610	345443	302141	271411	272791	UN
前年同月比(%)	-1.9	-0.1	1	-0.5	5.2	2.3	2.1	2.7	2.8	-0.6	9.3	-0.7	-3.9	1.3	UN
前年同月比(%)実質	-1.6	-0.4	0.1	-1.6	3.7	0.9	0.2	0.7	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8	-3	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	108.6	107.5	107.9	107.6	109.1	108.4	108.9	108.7	110.3	109	114.1	104.8	106.4	107.1	UN
前月比(%)	0.8	-1	0.4	-0.3	1.3	-0.6	0.4	-0.1	1.4	-1.2	4.8	-8.2	1.5	0.7	UN
前年同月比(%)	1.8	2.1	3	1.8	3.5	2.2	3.2	2.8	3.6	1.3	6.6	-2.8	-2.1	-0.4	UN
B.03 小売販売額(10億円)	11479	11423	11749	11313	10992	11215	11588	13492	11721	10916	13733	11016	11430	11351	UN
前年同月比(%)	0.8	1.6	-0.3	1.1	3	2.4	4.1	2.5	4.4	3.6	11	-4.3	-0.4	-0.6	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	308436	378706	401937	310691	446004	354496	378596	359214	433616	490509	665985	292825	304370	379242	391375
前年同月比(%)	-8.7	-12.5	-9.7	-1.6	18.1	18.4	16.7	26.5	30.6	18.8	16.7	-5.1	-1.3	0.1	-2.6
B.05 旅行取扱額(10億円)	507.8	504	566.7	727.7	567	594.9	565	527	420.2	455.2	585.6	432.9	525	UN	UN
前年同月比(%)	-1	1.3	2.4	2.8	5	5.3	4.6	7.7	5	1.1	7.8	-1.2	3.4	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	85502	81233	81398	80491	85666	85863	86401	87905	82282	76612	74542	75505	72676	73601	UN
前月比(%)	9.4	-5	0.2	-1.1	6.4	0.2	0.6	1.7	-6.4	-6.9	-2.7	1.3	-3.7	1.3	UN
前年同月比(%)	14.5	15.6	12.4	8.8	19	7	14	18.5	12.4	0.7	-2.7	-3.4	-15	-9.4	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1315.7	1359.9	1397.1	1405.7	1449.4	1458.5	1473.5	1424.4	1388.7	1125.1	1126.8	1238	1098.7	1233	UN
前年同月比(%)	16.5	15.9	12.6	13.3	22.2	12.2	17.4	20.9	24.6	2.4	-3.5	-2.3	-16.5	-9.3	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	781.2	773.6	776.2	816.1	807.5	814.4	867.4	762.4	824.4	786.3	936.7	851.3	685.3	745.8	UN
前月比(%)	6.1	-1	0.3	5.1	-1.1	0.9	6.5	-12.1	8.1	-4.6	19.1	-9.1	-19.5	8.8	UN
前年同月比(%)	9.7	9.3	4.4	13.4	13.8	15.5	19.2	4.9	24	11	20.1	15.7	-12.3	-3.6	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	581.4	609.5	638.5	664.7	690.6	713	722.6	725.4	704.4	681.9	651.2	607.5	605.3	UN	UN
前年同月比(%)	5.1	8.6	11	13	14.5	16.8	17.5	17.4	14.6	11.4	10.1	7.7	4.1	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	651.2	911.5	681.8	710.9	1240.7	681.4	728.2	1037.8	730.8	793.4	1646.9	627.9	675.2	949.4	UN
前年同月比(%)	-0.8	1.2	-1.4	0.6	3.8	3.3	3.1	5.5	3.6	5.3	2.2	2.4	3.7	4.2	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	99.3	97	99.6	99.5	100.6	104.6	104.6	103.7	112.1	113.8	112.9	105.1	103.5	103.1	UN
前月比(%)	1.6	-2.3	2.7	-0.1	1.1	4	0	-0.9	8.1	1.5	-0.8	-6.9	-1.5	-0.4	UN
前年同月比(%)	-7.4	-8.1	0.2	-0.3	3.9	11.2	10.8	5.4	12.7	12.6	10.5	7.6	4.2	6.3	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1189.8	1289.5	1397.5	1567.3	1811.8	1997.6	2171.5	2259.8	2111.5	2123.8	2124.6	1378.3	1301.1	UN	UN
前年同月比(%)	12.9	19.3	25.8	24.3	26.7	25.6	24.2	20.9	15.7	14.7	13.8	9.7	9.4	UN	UN

[月次統計]	13/2Q	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M					
	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M	13/11M	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M
<b>B. 国内需要 :</b>															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	83.0	85.1	86.0	86.3	87.2	88.1	89.4	89.2	87.7	86.6	85.3	82.5	82.2	UN	UN
前月比(%)	3.0	2.5	1.1	0.3	1.0	1.0	1.5	-0.2	-1.7	-1.3	-1.5	-3.3	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	9.1	9.9	12.3	12.5	12.4	13.7	12.0	10.8	9.8	8.3	6.6	2.4	-1.0	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	100.4	100.1	100.0	100.2	100.3	99.8	100.1	100.0	101.5	100.6	103.2	97.3	98.2	98.1	UN
前月比(%)	0.5	-0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.5	0.3	-0.1	1.5	-0.9	2.6	-5.7	0.9	-0.1	UN
前年同月比(%)	1.2	0.9	1.1	1.1	1.2	0.5	0.9	0.6	2.1	0.7	3.2	-2.6	-2.2	-2.0	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.8	97.9	97.6	97.7	97.6	98.4	97.8	97.9	97.4	97.9	97.2	98.4	98.1	98.2	UN
前月比(%)	0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.8	-0.6	0.1	-0.5	0.5	-0.7	1.2	-0.3	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.2	0.4	-0.5	-0.1	-0.6	0.0	-0.4	0.8	0.3	0.3	UN
<b>C. 景気動向指数 :</b>															
C.01 先行指数(2010=100)	110.1	107.9	108.5	108.1	110.2	110.6	111.8	112.0	112.9	108.8	107.4	106.5	104.8	105.5	UN
C.02 一致指数(2010=100)	107.0	107.1	108.3	108.5	109.4	110.7	111.2	111.9	114.7	113.1	114.7	111.1	111.2	109.4	UN
C.03 運行指数(2010=100)	110.8	111.5	112.1	112.4	112.7	112.5	113.8	114.6	116.4	117.6	119.5	117.9	117.8	116.9	UN
<b>D. 金融市場 :</b>															
D.01 マネーベース(10億円)@	151634	159613	166170	172931	181121	187362	196039	192189	201464	210885	213102	215927	220478	226752	236276
前月比(%)	3.9	5.3	4.1	4.1	4.7	3.4	4.6	-2	4.8	4.7	1.1	1.3	2.1	2.8	4.2
前年同月比(%)	31.5	35.2	37.2	42	45.7	45.9	53.1	47.1	52.3	56.4	55	48	45.4	42.1	42.2
D.02 コーレート(%)	0.073	0.074	0.073	0.074	0.072	0.07	0.073	0.074	0.073	0.077	0.072	0.065	0.068	0.067	0.066
D.04 債券指標銘柄(%)	0.783	0.847	0.823	0.75	0.719	0.627	0.607	0.669	0.662	0.596	0.615	0.611	0.591	0.587	0.538
D.05 インド・カブ(%)	0.71	0.773	0.75	0.676	0.647	0.557	0.533	0.595	0.59	0.519	0.543	0.546	0.524	0.52	0.472
D.06 日経平均(225種:円)	14532.40	13106.60	14317.50	13726.70	14372.10	14329.00	14931.70	15655.20	15578.30	14617.60	14694.80	14475.30	14343.10	15131.80	15379.30
前月比(%)	64.3	51.7	63.4	53.4	60.6	62.3	64.8	59.5	44.9	28.9	20.0	9.5	-1.3	15.5	7.4
<b>E.1. 物価 :</b>															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	101.6	101.6	102.2	102.4	102.6	102.5	102.5	102.8	102.9	102.8	102.8	105.8	106.1	106.3	106.6
前月比(%)	0.1	0.0	0.6	0.2	0.2	-0.1	0.0	0.3	0.1	-0.1	0.0	2.9	0.3	0.2	0.3
前年同月比(%)	0.6	1.2	2.2	2.3	2.2	2.5	2.6	2.5	2.4	1.8	1.7	4.2	4.4	4.6	4.3
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	98.5	98.4	98.6	98.1	98.6	98.5	99.0	99.0	99.2	98.8	99.0	99.1	99.2	99.2	99.1
前月比(%)	-0.2	-0.1	0.2	-0.5	0.5	-0.1	0.5	0.0	0.2	-0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1
前年同月比(%)	0.7	1.2	2.2	1.7	2.2	1.5	2.1	1.4	1.4	0.8	0.4	0.4	0.7	0.8	0.5
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	98.9	99.0	99.0	98.8	98.9	98.9	99.2	99.3	98.8	99.1	99.7	102.3	102.5	102.6	UN
前月比(%)	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	-0.5	0.3	0.6	2.6	0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	3.4	3.6	3.6	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.6	91.1	91.0	91.1	90.5	90.7	90.5	90.2	90.3	90.4	90.4	90.5	90.5	90.4	UN
前月比(ポイント)	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.6	0.2	-0.2	-0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	UN
前年同月比(ポイント)	-0.6	-0.6	-1.4	-1.5	-1.5	-1.5	-1.6	-1.7	-1.5	-0.9	-0.5	-0.3	-0.1	-0.7	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2005=100)	105.4	104.4	106.2	106.0	106.0	107.1	105.3	106.6	106.7	106.8	107.7	109.2	108.5	UN	UN
前月比(%)	0.0	-0.9	1.7	-0.2	0.0	1.0	-1.7	1.2	0.1	0.1	0.8	1.4	-0.6	UN	UN
前年同月比(%)	1.2	2.8	2.9	2.0	2.5	2.5	2.8	4.3	2.9	2.7	3.4	3.6	2.9	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2005=100)	107.6	106.6	108.4	108.3	108.4	109.5	107.8	109.1	109.1	109.0	110.0	111.6	111.1	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.9	1.7	-0.1	0.1	1.0	-1.6	1.2	0.0	-0.1	0.9	1.5	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	0.8	2.6	2.7	1.9	2.2	2.3	2.8	3.9	2.5	2.1	2.9	3.6	3.3	UN	UN
E.07 輸出物価,円ベース(2010=100)	109.1	106.1	107.5	106.1	107.2	106.7	108.0	110.4	110.7	109.3	109.0	109.2	108.4	108.3	108.2
前月比(%)	1.5	-2.7	1.3	-1.3	1.0	-0.5	1.2	2.2	0.3	-1.3	-0.3	0.2	-0.7	-0.1	-0.1
前年同月比(%)	13.3	11.7	14.4	12.8	13.9	12.7	12.6	12.7	8.1	3.2	2.3	1.6	-0.6	2.1	0.7
E.08 輸出物価,ドルベース(2010=100)	99.6	99.2	99.1	99.0	99.0	99.2	99.1	99.1	99.2	98.9	98.6	98.5	98.3	98.1	98.2
前月比(%)	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.1
前年同月比(%)	-2.6	-2.2	-1.5	-1.9	-2.0	-1.9	-1.8	-1.6	-1.8	-2.6	-2.7	-1.7	-1.3	-1.1	-0.9
E.09 輸入物価,円ベース(2010=100)	125.3	121.2	122.8	121.2	123.9	122.8	124.9	129.0	130.1	127.7	127.4	127.0	126.1	126.4	126.2
前月比(%)	1.2	-3.3	1.3	-1.3	2.2	-0.9	1.7	3.3	0.9	-1.8	-0.2	-0.3	-0.7	0.2	-0.2
前年同月比(%)	14.1	13.6	18.6	17.0	17.8	16.7	17.3	17.8	12.7	6.2	4.4	2.6	0.6	4.3	2.8
E.10 輸入物価,ドルベース(2010=100)	112.6	112.0	111.6	111.7	112.9	113.0	113.1	113.8	114.4	113.8	113.4	112.8	112.6	112.7	112.8
前月比(%)	-1.3	-0.5	-0.4	0.1	1.1	0.1	0.1	0.6	0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.2	0.1	0.1
前年同月比(%)	-4.7	-2.8	-0.4	-0.6	-1.6	-0.7	-0.1	0.4	0.5	-0.9	-1.5	-1.1	0.0	0.6	1.1
E.11 原油価格(円/K)	66,581	65,752	65,030	66,363	68,998	70,168	69,818	71,938	74,631	71,715	70,891	70,497	70,115	70,549	UN
前月比(%)	-0.8	-1.2	-1.1	2.1	4.0	1.7	-0.5	3.0	3.7	-3.9	-1.1	-0.6	-0.5	0.6	UN
前年同月比(%)	5.7	14.3	27.1	30.4	25.3	23.3	22.1	22.9	21.7	10.1	3.6	5.0	5.3	7.3	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.8	99.8	100.0	100.3	100.6	100.7	100.8	100.9	100.7	100.7	101.0	103.1	103.5	103.4	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.3	2.1	0.4	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.0	1.1	1.6	1.6	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	100.0	100.0	100.1	100.4	100.5	100.7	100.7	100.6	100.4	100.5	100.8	103.0	103.4	103.4	UN
前月比(%)	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.3	2.2	0.4	0.0	UN
前年同月比(%)	0.0	0.4	0.6	0.8	0.7	0.9	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.4	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.0	98.9	99.0	99.3	99.5	99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.8	101.7	102.1	101.9	101.8
前月比(%)	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.5	1.9	0.4	-0.2	-0.1
前年同月比(%)	-0.2	0.1	0.3	0.5	0.6	0.5	1.0	1.0	0.7	1.1	1.3	2.8	3.1	3.0	2.8
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.2	99.2	99.2	99.5	99.5	99.7	99.6	99.6	99.0	99.1	99.7	101.7	102.0	102.0	102.0
前月比(%)	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	-0.1	0.0	-0.6	0.1	0.6	2.0	0.3	0.0	0.0
前年同月比(%)	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	2.7	2.8	2.8	2.8
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	147.4	142.5	143.5	147.8	147.2	149.2	151.1	156.4	152.9	154.5	154.0	153.7	152.4	153.7	154.6
前月比(%)	0.9	-3.4	0.7	3.0	-0.4	1.3	1.3	3.5	-2.2	1.0	-0.3	-0.2	-0.8	0.9	0.6
前年同月比(%)	9.9	8.9	10.7	12.4	8.3	13.1	11.7	11.7	5.3	5.2	5.3	5.2	3.4	7.9	7.7

[月次統計]	13/2Q	13/3Q	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	14/4Q	15/1Q	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q
	13/5M	13/6M	13/7M	13/8M	13/9M	13/10M	13/11M	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M
<b>F. 国際収支：</b>															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-838.3	-227.9	-1125.8	-1051.9	-979.2	-1431.3	-1352.9	-1447.9	-2796.3	-731.3	-1210.8	-1440.1	-744.1	-767.7	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-813.8	16.5	-790.2	-742.6	-713.5	-922.1	-1104.8	-1073.3	-2404.6	-559.0	-1155.4	-780.4	-675.9	-537.1	UN
前年同月比(%)	-19.6	-92.2	-205.8	-44.4	-117.5	-210.9	-55.0	-148.2	-84.0	-3.4	-1465.6	-10.2	16.9	-3355.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	5608.9	5857.2	5783.7	5595.5	5795.0	5905.4	5705.1	5953.9	5492.9	5943.7	6512.4	5979.6	5718.8	6115.3	UN
前年同月比(%)	9.7	7.3	12.3	14.4	12.4	18.0	17.7	16.1	16.2	15.7	6.2	6.2	2.0	4.4	UN
F.04 財輸入(10億円)	6422.7	5840.7	6573.9	6338.1	6508.5	6827.5	6809.9	7027.2	7897.5	6502.7	7667.8	6760.0	6394.7	6652.4	UN
前年同月比(%)	10.9	11.3	21.5	17.2	18.7	28.8	22.5	26.4	30.9	14.6	23.6	6.6	-0.4	13.9	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-24.5	-244.4	-335.6	-309.3	-265.7	-509.2	-248.1	-374.6	-391.7	-172.3	-55.4	-659.7	-68.2	-230.6	UN
F.06 運輸	-31.3	-42.1	-54.1	-65.8	-44.7	-47.8	-42.2	-57.3	-61.2	-73.8	-57.8	-59.4	-35.5	-49.9	UN
F.07 旅行	-33.6	-33.4	-37.8	-91.3	-65.8	-52.6	-54.1	-60.5	-29.2	-49.3	-49.8	17.7	-4.6	-12.7	UN
F.08 その他	40.4	-169.0	-243.8	-152.1	-155.2	-380.8	-167.3	-280.0	-301.3	-49.2	52.2	-618.0	-28.1	-168.0	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1527.4	671.4	1802.8	1260.8	1634.5	1360.8	883.6	845.3	1342.5	1460.5	1790.4	1833.1	1477.9	418.2	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-122.5	-65.9	-76.5	-51.9	-60.5	-83.9	-127.6	-77.2	-132.3	-121.5	-419.8	-205.6	-211.0	-49.5	UN
F.11 経常収支(10億円)	566.6	377.7	600.4	157.1	594.8	-154.3	-596.9	-679.9	-1586.1	607.7	159.7	187.4	522.8	-399.1	UN
前年同月比(%)	77.0	-0.9	-2.7	-64.7	15.8	-136.7	-232.3	-194.7	-355.3	-6.5	-87.6	-76.1	-7.7	-205.7	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-301.1	-37.1	-71.8	-21.6	-17.7	-17.5	-26.1	-11.0	-5.8	5.7	-56.0	-8.9	-15.0	-15.1	UN
F.13 直接投資(10億円)	860.6	862.3	3643.3	519.7	538.6	903.9	428.6	1798.1	1118.4	851.3	300.9	748.2	693.0	437.6	UN
F.14 証券投資(10億円)	-4405.2	461.1	-7.4	292.5	5158.2	-7320.2	-83.9	1355.6	-6297.3	880.9	1758.5	-2461.4	-152.4	5190.0	UN
F.15 その他投資(10億円)	2007.2	-3157.7	-2822.7	-782.9	-6243.8	6152.0	-1305.3	-5423.5	3109.3	-2682.9	-1592.0	253.3	244.5	-4700.8	UN
F.16 金融収支	83.4	-1133.0	1761.3	584.3	723.3	-410.5	-470.3	-1922.4	-1175.7	-270.8	118.0	-1634.2	905.6	1082.9	UN
F.17 為替レートの平均(円/ドル)	101.1	97.4	99.7	97.9	99.2	97.9	100.0	103.5	103.9	102.1	102.3	102.6	101.8	102.1	101.7
前月比(%)	3.4	-3.6	2.3	-1.8	1.4	-1.4	2.2	3.4	0.5	-1.7	0.1	0.3	-0.8	0.3	-0.3
<b>G1. 通関統計：</b>															
G.01 貿易収支(10億円)	-991.3	-180.5	-1032.5	-971.4	-943.2	-1100.4	-1301.1	-1307.2	-2795.0	-804.7	-1450.7	-814.9	-910.8	-823.2	UN
前年同月比(%)	-9.2	-421.9	-95.3	-26.4	-66.0	-97.8	-35.9	-102.4	-71.1	-4.1	-306.5	7.1	8.1	-356.0	UN
G.02 対米(10億円)	426.0	542.5	498.6	493.9	531.5	575.2	483.4	591.3	366.8	483.3	510.7	547.0	399.3	477.6	UN
前年同月比(%)	26.0	9.9	18.2	28.9	24.5	38.3	6.6	13.8	15.1	-8.4	-9.0	-2.9	-6.3	-12.0	UN
G.03 対アジア(10億円)	215.5	567.4	96.6	296.8	20.6	-62.9	-30.5	125.6	-970.3	348.1	2.9	149.9	141.6	227.4	UN
前年同月比(%)	33.3	-3.5	-69.8	-3.2	-94.1	-141.2	-5619.9	-53.4	-193.9	70.6	-99.5	-42.4	-34.3	-59.9	UN
G.04 対EU(10億円)	-88.4	-47.1	-103.1	-76.2	-25.1	-20.6	-66.2	-25.0	-88.9	-37.6	-101.5	-24.7	-53.2	-52.5	UN
前年同月比(%)	-647.4	-925.8	-9.2	20.5	-148.2	70.1	47.7	-209.3	-20.7	-47.4	-71.5	36.5	39.8	-11.4	UN
G.05 輸出(10億円)	5765.2	6058.6	5958.5	5782.1	5971.0	6103.0	5898.8	6109.2	5252.4	5799.3	6383.6	6067.5	5607.4	5940.5	UN
前年同月比(%)	10.1	7.4	12.2	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	-2.7	-1.9	UN
G.06 対米(10億円)	1040.2	1131.8	1105.5	1069.3	1109.3	1164.2	1131.3	1130.2	1023.6	1063.7	1135.8	1122.9	1010.9	1107.4	UN
前年同月比(%)	16.2	14.4	18.4	20.6	18.8	26.4	21.2	13.0	21.9	5.6	3.6	1.9	-2.8	-2.2	UN
G.07 対アジア(10億円)	3197.5	3329.3	3220.0	3220.1	3182.0	3259.5	3241.8	3357.8	2702.1	3101.3	3445.9	3262.5	3087.4	3203.5	UN
前年同月比(%)	11.0	7.4	9.0	13.4	8.1	14.8	18.8	15.9	5.8	12.5	1.4	3.6	-3.4	-3.8	UN
G.08 対中国(10億円)	1046.0	1080.1	1103.9	1118.5	1061.5	1147.2	1141.6	1215.9	862.3	1074.4	1155.7	1095.0	1049.5	1096.1	UN
前年同月比(%)	8.3	4.7	9.5	15.8	11.3	21.2	32.9	34.3	13.1	27.6	4.3	9.7	0.3	1.5	UN
G.09 対EU(10億円)	529.2	564.0	587.2	564.5	645.3	646.7	599.5	672.4	611.1	609.6	646.2	633.9	600.1	600.6	UN
前年同月比(%)	-4.9	8.6	16.6	18.1	14.3	27.1	19.5	23.1	20.3	13.9	10.2	12.8	13.4	6.5	UN
G.10 一般機械(10億円)	1089.1	1166.6	1148.3	1104.4	1108.2	1124.8	1133.0	1239.9	985.7	1163.2	1308.6	1194.2	1115.9	1162.0	UN
前年同月比(%)	4.5	3.5	7.4	7.3	7.7	15.1	18.5	17.3	13.6	14.1	2.3	10.8	2.5	-0.4	UN
G.11 電気機器(10億円)	982.2	1052.9	1022.4	1056.5	1074.8	1089.6	1024.3	1052.5	858.8	947.4	1074.8	1043.3	988.4	999.5	UN
前年同月比(%)	9.6	4.0	6.4	10.7	5.3	15.0	11.9	10.9	10.2	10.7	0.4	5.3	0.6	-5.1	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1283.7	1409.8	1432.1	1224.3	1436.6	1452.9	1437.5	1373.1	1272.1	1385.7	1466.5	1413.3	1190.0	1401.7	UN
前年同月比(%)	4.8	0.0	13.5	15.2	19.0	23.9	25.6	17.1	6.0	6.6	2.4	4.7	-7.3	-0.6	UN
G.13 輸出品数(2010=100)	89.0	92.6	93.5	89.2	91.7	93.4	90.7	91.6	77.7	87.5	95.9	92.9	86.0	91.1	UN
前年同月比(%)	-1.2	-5.0	1.8	1.9	-1.9	4.4	6.2	2.5	-0.2	5.5	-2.4	2.0	-3.3	-1.7	UN
G.14 輸入(10億円)	6756.5	6239.1	6991.0	6753.5	6914.2	7203.4	7199.9	7416.3	8047.4	6604.1	7834.3	6882.4	6518.2	6763.7	UN
前年同月比(%)	10.0	11.7	19.7	16.2	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	-3.5	8.4	UN
G.15 対米(10億円)	614.2	589.3	606.9	575.4	577.9	589.1	647.9	538.9	656.8	580.4	625.1	576.0	611.5	629.8	UN
前年同月比(%)	10.3	18.9	18.5	14.2	14.1	16.7	35.0	12.2	26.0	20.9	16.8	7.0	-0.4	6.9	UN
G.16 対アジア(10億円)	2982.0	2762.0	3123.3	2923.3	3161.3	3322.4	3272.3	3323.1	3672.3	2753.1	3443.0	3112.6	2945.8	2976.1	UN
前年同月比(%)	9.7	10.0	18.6	15.5	21.8	23.6	19.9	23.0	27.4	7.9	20.2	7.7	-1.2	7.8	UN
G.17 対中国(10億円)	1457.9	1328.4	1492.4	1424.8	1684.9	1657.0	1682.4	1601.3	1909.3	1188.8	1710.3	1558.3	1420.6	1468.2	UN
前年同月比(%)	14.7	14.4	18.4	17.8	31.1	22.2	19.5	29.3	34.6	6.0	27.2	8.0	-2.6	10.5	UN
G.18 対EU(10億円)	617.7	611.1	690.3	640.7	670.4	667.3	665.7	697.4	700.0	647.2	747.6	658.6	653.3	653.1	UN
前年同月比(%)	8.7	16.6	15.5	11.6	30.8	15.5	6.0	33.3	20.3	15.5	15.9	9.6	5.8	6.9	UN
G.19 原料品(10億円)	541.7	424.3	501.1	487.1	455.2	455.6	426.2	435.7	504.2	434.8	460.6	480.1	498.5	469.5	UN
前年同月比(%)	17.9	7.3	23.6	18.6	35.8	8.7	8.6	25.3	18.5	12.4	11.8	15.9	-8.0	10.6	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2141.2	1962.6	2193.2	2279.6	2128.1	2303.6	2358.0	2710.4	2771.9	2455.1	2780.7	2188.2	1939.4	2126.1	UN
前年同月比(%)	2.8	7.3	20.7	17.6	-1.0	46.0	30.6	24.2	22.6	4.2	14.9	-5.9	-9.4	8.3	UN
G.21 製造業品(10億円)	3469.6	3345.7	3718.3	3440.7	3832.1	3880.9	3854.8	3696.7	4211.5	3270.3	4073.5	3652.5	3487.5	3610.2	UN
前年同月比(%)	13.2	16.0	19.1	15.7	28.0	21.5	19.1	26.7	29.4	15.0	24.4	8.9	0.5	7.9	UN
G.22 輸入数量(2010=100)	104.4	95.6	109.2	105.6	105.5	111.1	112.2	110.4	116.3	95.5	114.7	103.5	100.2	102.5	UN
前年同月比(%)	-2.2	-5.0	2.4	-1.9	-2.1	6.4	5.0	4.7	8.0	-0.5	11.6	-1.2	-4.0	7.2	UN
注)@印は季節調整															